

平成 31 年 度

予 算 説 明 書

(特別会計・企業会計)

新 潟 市

# 予 算 説 明 書

(特別会計・企業会計)

## 目 次

国民健康保険事業会計	3
中央卸売市場事業会計	33
と畜場事業会計	55
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	67
介護保険事業会計	81
公債管理事業会計	113
後期高齢者医療事業会計	123
下水道事業会計	137
水道事業会計	163
病院事業会計	189



# 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	
1	国民健康保険料
2	国民健康保険税
3	使用料及び手数料
4	国庫支出金
5	県支出金
6	連合会支出金
7	財産収入
8	繰入金
9	繰越金
10	諸収入
	歳 入 合 計

(単位 千円)		
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
14,384,572	14,331,453	53,119
5,448	7,051	△ 1,603
1	1	
93,817		93,817
52,590,773	51,972,688	618,085
1,000		1,000
746	168	578
6,219,601	5,959,309	260,292
1	1	
194,669	178,417	16,252
73,490,628	72,449,088	1,041,540

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	1,316,361	1,201,775	114,586
2 保険給付費	51,774,678	51,297,111	477,567
3 国民健康保険事業費納付金	19,534,713	18,526,962	1,007,751
4 保健事業費	783,520	797,247	△ 13,727
5 基金積立金	746	550,353	△ 549,607
6 諸支出金	80,610	75,640	4,970
歳 出 合 計	73,490,628	72,449,088	1,041,540

(単位 千円)				
本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
92,472	859		230	1,222,800
	51,568,646			206,032
859	477,267		8,778,716	10,277,871
486	544,001		1,000	238,033
			746	
			5,972	74,638
93,817	52,590,773		8,786,664	12,019,374

## 2 歳 入

款 項 目	科 目	名 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	14,384,572	14,331,453	53,119
	1	国民健康保険料	14,384,572	14,331,453	53,119
		1 一般被保険者国民健康保険料	14,349,049	14,198,046	151,003
		2 退職被保険者等国民健康保険料	35,523	133,407	△ 97,884
2		国民健康保険税	5,448	7,051	△ 1,603
	1	国民健康保険税	5,448	7,051	△ 1,603
		1 一般被保険者国民健康保険税	5,148	6,659	△ 1,511
		2 退職被保険者等国民健康保険税	300	392	△ 92
3		使用料及び手数料	1	1	
	1	手数料	1	1	
		1 督促手数料	1	1	
4		国庫支出金	93,817		93,817

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1 医療給付費分現年分	9,003,305	< 保険年金課 >	調定額 9,660,199	徴収率% 93.2
2 後期高齢者支援金分現年分	3,565,882	< 保険年金課 >	3,830,163	93.1
3 介護納付金分現年分	1,120,385	< 保険年金課 >	1,236,628	90.6
4 医療給付費分滞納繰越分	432,924	< 保険年金課 >	1,907,155	22.7
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	155,340	< 保険年金課 >	690,402	22.5
6 介護納付金分滞納繰越分	71,213	< 保険年金課 >	308,280	23.1
1 医療給付費分現年分	14,051	< 保険年金課 >	調定額 14,561	徴収率% 96.5
2 後期高齢者支援金分現年分	5,405	< 保険年金課 >	5,601	96.5
3 介護納付金分現年分	5,192	< 保険年金課 >	5,369	96.7
4 医療給付費分滞納繰越分	6,632	< 保険年金課 >	21,743	30.5
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,249	< 保険年金課 >	7,373	30.5
6 介護納付金分滞納繰越分	1,994	< 保険年金課 >	6,537	30.5
1 医療給付費分滞納繰越分	4,753	< 保険年金課 >	調定額 46,146	徴収率% 10.3
2 介護納付金分滞納繰越分	395	< 保険年金課 >	4,392	9.0
1 医療給付費分滞納繰越分	266	< 保険年金課 >	調定額 2,507	徴収率% 10.6
2 介護納付金分滞納繰越分	34	< 保険年金課 >	287	11.7
1 督促手数料	1	< 保険年金課 >		

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	1	国庫補助金		93,817		93,817
		1 総務費国庫補助金		92,472		92,472
		2 災害臨時特例補助金		859		859
		3 保健事業費国庫補助金		486		486
5	県支出金		52,590,773	51,972,688	618,085	
	1	県補助金	52,590,773	51,972,688	618,085	
		1 保険給付費等交付金	52,590,773	51,972,688	618,085	
6	連合会支出金		1,000		1,000	
	1	連合会補助金	1,000		1,000	
		1 保健事業費補助金	1,000		1,000	
7	財産収入		746	168	578	
	1	財産運用収入	746	168	578	
		1 基金運用収入	746	168	578	
8	繰入金		6,219,601	5,959,309	260,292	
	1	他会計繰入金	5,981,127	5,959,309	21,818	
		1 一般会計繰入金	5,981,127	5,959,309	21,818	
2	基金繰入金		238,474		238,474	

節		説	明
区	分		
1	総務管理費国庫補助金	92,472	<保険年金課> ○社会保障・税番号制度の導入に伴う情報システム整備費補助金 基本額 92,472×10/10
1	災害臨時特例補助金	859	<保険年金課> 基本額 1,432×6/10
1	特定健康診査等事業費国庫補助金	486	<保険年金課> ○総合的な保健推進事業費補助金 基本額 1,458×1/3
1	普通交付金	51,568,646	<保険年金課>
2	特別交付金	1,022,127	<保険年金課> ○保険者努力支援分 349,905 ○特別調整交付金分 147,666 ○都道府県繰入金 246,772 ○特定健康診査等負担金 277,784
1	保健事業費補助金	1,000	<保険年金課> ○保健活動推進事業費補助金
1	基金運用収入	746	<保険年金課>
1	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	2,393,645	<保険年金課> ○保険基盤安定繰入金（保険料軽減・医療給付費分） 1,562,694 ○保険基盤安定繰入金（保険料軽減・後期高齢者支援金分） 634,709 ○保険基盤安定繰入金（保険料軽減・介護納付金分） 196,242
2	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	1,437,805	<保険年金課> ○保険基盤安定繰入金（保険者支援・医療給付費分） 945,985 ○保険基盤安定繰入金（保険者支援・後期高齢者支援金分） 376,437 ○保険基盤安定繰入金（保険者支援・介護納付金分） 115,383
3	職員給与費等繰入金	1,252,388	<保険年金課>
4	出産育児一時金繰入金	99,120	<保険年金課>
5	財政安定化支援事業繰入金	614,968	<保険年金課>
6	その他一般会計繰入金	183,201	<保険年金課> ○その他繰入金（国庫負担金減額措置分）

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
	1		財政調整基金繰入金	238,474		238,474
9			繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
10			諸収入	194,669	178,417	16,252
	1		延滞金・加算金及び過料	67,160	71,800	△ 4,640
	1		一般被保険者延滞金	65,610	69,280	△ 3,670
	2		退職被保険者等延滞金	1,550	2,520	△ 970
	2		雑入	127,509	106,617	20,892
	1		一般被保険者第三者納付金	75,720	66,650	9,070
	2		退職被保険者等第三者納付金	830	380	450
	3		一般被保険者返納金	48,910	34,880	14,030
	4		退職被保険者等返納金	1,560	1,110	450
	5		隔地払未払資金組入れ	260	450	△ 190
	6		雑入	229	3,147	△ 2,918
			歳 入 合 計	73,490,628	72,449,088	1,041,540

節		金額	説明
区	分		
1	財政調整基金繰入金	238,474	< 保険年金課 >
1	繰越金	1	< 保険年金課 >
1	一般被保険者延滞金	65,610	< 保険年金課 >
1	退職被保険者等延滞金	1,550	< 保険年金課 >
1	一般被保険者第三者納付金	75,720	< 保険年金課 >
1	退職被保険者等第三者納付金	830	< 保険年金課 >
1	一般被保険者返納金	48,910	< 保険年金課 >
1	退職被保険者等返納金	1,560	< 保険年金課 >
1	隔地払未払資金組入れ	260	< 保険年金課 >
1	雑入	229	< 保険年金課 >

### 3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	1,316,361	1,201,775	114,586	93,561	1,222,800
1	総務管理費	1,314,642	1,200,060	114,582	93,561	1,221,081
1	1 一般管理費	1,272,995	1,159,062	113,933	国 県 他 92,472 859 230	1,179,434
2	2 国民健康保険団体連合会負担金	41,647	40,998	649		41,647
2	徴収費	179	179			179
1	1 賦課徴収費	178	178			178
2	2 滞納処分費	1	1			1
3	運営協議会費	1,540	1,536	4		1,540
1	1 運営協議会費	1,540	1,536	4		1,540
2	保険給付費	51,774,678	51,297,111	477,567	51,568,646	206,032
1	療養諸費	45,154,722	44,880,480	274,242	45,154,722	
1	1 一般被保険者療養給付費	44,575,678	44,024,355	551,323	県 44,575,678	
2	2 退職被保険者等療養給付費	97,740	355,468	△ 257,728	県 97,740	
3	3 一般被保険者療養費	357,320	378,491	△ 21,171	県 357,320	
4	4 退職被保険者等療養費	4,045	3,724	321	県 4,045	
5	5 審査支払手数料	119,939	118,442	1,497	県 119,939	
2	高額療養費	6,413,922	6,199,611	214,311	6,413,922	
1	1 一般被保険者高額療養費	6,395,116	6,133,234	261,882	県 6,395,116	
2	2 退職被保険者等高額療養費	15,063	58,416	△ 43,353	県 15,063	
3	3 一般被保険者高額介護合算療養費	3,660	7,852	△ 4,192	県 3,660	
4	4 退職被保険者等高額介護合算療養費	83	109	△ 26	県 83	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	67,140	< 保険年金課 >
2 給料	379,187	◎人件費 812,478
3 職員手当等	227,182	◎国民健康保険事業運営事務費 460,517
4 共済費	140,193	
7 貸金	7,688	
9 旅費	997	
11 需用費	33,306	
12 役務費	61,461	
13 委託料	305,820	
14 使用料及び賃借料	49,818	
18 備品購入費	203	
19 負担金補助及び交付金	41,647	< 保険年金課 >
3 職員手当等	28	< 保険年金課 >
9 旅費	150	
3 職員手当等	1	< 保険年金課 >
1 報酬	1,170	< 保険年金課 >
9 旅費	209	◎国民健康保険運営協議会経費
11 需用費	161	
19 負担金補助及び交付金	44,575,678	< 保険年金課 > ◎診療報酬分
19 負担金補助及び交付金	97,740	< 保険年金課 > ◎診療報酬分
19 負担金補助及び交付金	357,320	< 保険年金課 > ◎現金給付分
19 負担金補助及び交付金	4,045	< 保険年金課 > ◎現金給付分
13 委託料	119,939	< 保険年金課 >
19 負担金補助及び交付金	6,395,116	< 保険年金課 >
19 負担金補助及び交付金	15,063	< 保険年金課 >
19 負担金補助及び交付金	3,660	< 保険年金課 >
19 負担金補助及び交付金	83	< 保険年金課 >

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
3	移送費	2	2			2
	1 一般被保険者移送費	1	1		県	1
	2 退職被保険者等移送費	1	1		県	1
4	出産育児諸費	148,732	159,668	△ 10,936		148,732
	1 出産育児一時金	148,680	159,600	△ 10,920		148,680
	2 支払手数料	52	68	△ 16		52
5	葬祭諸費	57,300	57,350	△ 50		57,300
	1 葬祭費	57,300	57,350	△ 50		57,300
3	国民健康保険事業費納付金	19,534,713	18,526,962	1,007,751		9,256,842
	1 医療給付費分	13,297,998	12,486,167	811,831		3,076,931
	1 一般被保険者医療給付費分	13,273,371	12,412,371	861,000	国 県 他	859 477,267 2,574,178
	2 退職被保険者等医療給付費分	24,627	73,796	△ 49,169	他	24,627
	2 後期高齢者支援金等分	4,670,565	4,570,515	100,050		4,670,565
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	4,662,989	4,543,098	119,891	他	4,662,989
	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	7,576	27,417	△ 19,841	他	7,576
3	介護納付金分	1,566,150	1,470,280	95,870		1,509,346
	1 介護納付金分	1,566,150	1,470,280	95,870	他	1,509,346
4	保健事業費	783,520	797,247	△ 13,727		545,487
	1 保健事業費	73,280	83,406	△ 10,126		18,517
	1 保健衛生普及費	73,280	83,406	△ 10,126	県 他	17,517 1,000
	2 特定健康診査等事業費	710,240	713,841	△ 3,601		526,970
	1 特定健康診査等事業費	710,240	713,841	△ 3,601	国 県	486 526,484

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	1	< 保険年金課 >	
19 負担金補助及び交付金	1	< 保険年金課 >	
19 負担金補助及び交付金	148,680	< 保険年金課 >	給付件数 354件
13 委託料	52	< 保険年金課 >	
19 負担金補助及び交付金	57,300	< 保険年金課 >	給付件数 1,146件
19 負担金補助及び交付金	13,273,371	< 保険年金課 >	
19 負担金補助及び交付金	24,627	< 保険年金課 >	
19 負担金補助及び交付金	4,662,989	< 保険年金課 >	
19 負担金補助及び交付金	7,576	< 保険年金課 >	
19 負担金補助及び交付金	1,566,150	< 保険年金課 >	
3 職員手当等	269	< 保険年金課 >	
4 共済費	357	◎医療費通知事業	27,805
7 賃金	2,233	◎がん検診等助成事業	25,175
8 報償費	224	◎健康啓発事業	17,472
9 旅費	323	◎ジェネリック医薬品差額通知事業	2,828
11 需用費	4,088		
12 役務費	351		
13 委託料	65,435		
4 共済費	3,921	< 保険年金課 >	
7 賃金	24,563	◎特定健康診査等事業	710,240
8 報償費	16	○特定健康診査分	669,470
9 旅費	7	○特定保健指導分	40,770
11 需用費	10,870		
12 役務費	11,190		

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
5	基金積立金	746	550,353	△ 549,607	746	
1	基金積立金	746	550,353	△ 549,607	746	
1	財政調整基金積立金	746	550,353	△ 549,607	他 746	
6	諸支出金	80,610	75,640	4,970	5,972	74,638
1	償還金及び還付加算金	80,610	75,640	4,970	5,972	74,638
1	一般被保険者保険料還付金	79,616	74,460	5,156	他 5,557	74,059
2	退職被保険者等保険料還付金	384	540	△ 156	他 384	
3	一般被保険者保険税還付金	50	49	1	他 1	49
4	退職被保険者等保険税還付金	10	10		他 10	
5	一般被保険者保険料還付加算金	510	520	△ 10		510
6	退職被保険者等保険料還付加算金	10	30	△ 20	他 10	
7	一般被保険者保険税還付加算金	20	21	△ 1		20
8	退職被保険者等保険税還付加算金	10	10		他 10	
歳 出 合 計		73,490,628	72,449,088	1,041,540	61,471,254	12,019,374

節		金額	説明
区分			
13	委託料	659,515	
14	使用料及び賃借料	158	
25	積立金	746	<保険年金課>
23	償還金利子及び割引料	79,616	<保険年金課>
23	償還金利子及び割引料	384	<保険年金課>
23	償還金利子及び割引料	50	<保険年金課>
23	償還金利子及び割引料	10	<保険年金課>
23	償還金利子及び割引料	510	<保険年金課>
23	償還金利子及び割引料	10	<保険年金課>
23	償還金利子及び割引料	20	<保険年金課>
23	償還金利子及び割引料	10	<保険年金課>

# 給 与 費

## 1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当
本 年 度	長 等	人				
	議 員					
	その他	52	68,310			
	計	52	68,310			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他	62	83,974			
	計	62	83,974			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他	△ 10	△ 15,664			
	計	△ 10	△ 15,664			

## 明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		68,310	10,678	78,988	
		68,310	10,678	78,988	
		83,974	12,633	96,607	
		83,974	12,633	96,607	
		△ 15,664	△ 1,955	△ 17,619	
		△ 15,664	△ 1,955	△ 17,619	

## 2 一般職

### (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		給 料	職 員 手 当
本 年 度	100 人	379,187	224,520
前 年 度	97	361,228	206,755
比 較	3	17,959	17,765

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	7,896	11,639	6,032	8,837	298	33,146
	前 年 度	5,484	11,025	4,515	8,309	63	31,368
	比 較	2,412	614	1,517	528	235	1,778
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
603,707	128,291	731,998	
567,983	121,811	689,794	
35,724	6,480	42,204	

管理職手当	期末手当	勤勉手当					
957	91,028	64,687					
898	85,830	59,263					
59	5,198	5,424					

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
給 料	17,959	1 給与改定に伴う増減分	1,357	
		2 昇給に伴う増加分	5,055	
		3 その他の増減分	11,547	(1) 新陳代謝等に 係る増減分  (2) そ の 他
職 員 手 当	17,765	1 期末・勤勉手当の増減分	10,622	
		2 その他の増減分	7,143	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	看 護 ・ 保 健 職	第 3 条 任 期 付 職
平成30年12月1日現在	平均給料月額	292,287円	354,200円	328,771円	184,800円
	平均給与月額	340,795円	408,236円	365,152円	195,267円
	平均年齢	43歳 0月	51歳 7月	44歳 1月	36歳 5月
平成29年12月1日現在	平均給料月額	301,334円	351,400円	360,454円	184,800円
	平均給与月額	348,090円	422,380円	436,098円	205,739円
	平均年齢	42歳 9月	50歳 7月	47歳 10月	37歳 6月

## イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	看 護 ・ 保 健 職	国
				一 般 行 政 職
高 校 卒	152,900 円	145,100 円	円	148,600 円
短 大 卒	167,100		198,600	161,300
大 学 卒	187,200		216,400	180,700

(単位 千円)

明	備	考	
	前年度給与改定の状況 給与改定実施時期 平成30年4月1日		
	昇給期別職員数 1月	(昇給期) 85人 (職員数)	
6,514	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計)		
	本年度 100人	人	100人
	前年度 97人	人	97人
	増減 3人	人	3人
5,033	採用・退職の状況 (採用) (退職)		
	29年度 3人	5人	
	30年度 3人	0人	
	31年度(見込) 人	人	
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期 6月	12月	計
	支給率 2.225月分	2.225月分	4.45月分

の 制 度	
技能労務職	看護・保健職
146,000 円	円
	190,500
	210,900

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成30年12月1日現在	1 級	14 人	15.9 %	1 級	人	%
	2 級	7	8.0	2 級		
	3 級	12	13.6	3 級		
	4 級	42	47.7	4 級		
	5 級	12	13.6	5 級	1	100.0
	6 級					
	7 級	1	1.2			
	8 級					
	9 級					
	計	88	100.0	計	1	100.0
平成29年12月1日現在	1 級	12 人	13.8 %	1 級	人	%
	2 級	9	10.4	2 級		
	3 級	15	17.3	3 級		
	4 級	41	47.1	4 級		
	5 級	9	10.3	5 級	1	100.0
	6 級	1	1.1			
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	87	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容 平成31年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 補 佐

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.225	2.225	4.45
前 年 度	2.125	2.275	4.40
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45

オ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	100 人
国 の 制 度 ( 支 給 率 )	3.0 %

看護・保健職			第3条任期付職		
級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
1級	人	%	1級	人	%
2級	2	25.0	2級		
3級			3級	3	100.0
4級	2	25.0	4級		
5級	4	50.0	5級		
6級			6級		
7級					
計	8	100.0	計	3	100.0
1級	人	%	1級	人	%
2級			2級		
3級			3級	4	100.0
4級	1	20.0	4級		
5級	4	80.0	5級		
6級			6級		
7級					
計	5	100.0	計	4	100.0

6級	7級	8級	9級
参事課長	部次長 参事	部長	理事

職制上の段階，職務の級等による加算措置	備考
有	
有	
有	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		看 護 ・ 保 健 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1 %	0.1 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( 平 成 30 年 12 月 1 日 現 在 )	7.1	50.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保 健 福 祉 調 査 等 手 当	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	級 別 支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



債務負担行為で平成32年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び平成31年度以降

事 項	限 度 額
保険料納付お知らせセンター運営事業	20,835

ものについての平成30年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成30年度末までの 支出（見込）額		平成31年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		平成31年度から 平成32年度まで	20,810				20,810



# 中央卸売市場事業会計

中央卸売市場事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

		款			
1	中央卸売市場収入				
2	財産収入				
3	繰入金				
4	繰越金				
5	諸収入				
6	市債				
		歳	入	合	計

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
416,094	421,254	△ 5,160
123,232	123,202	30
617,733	627,380	△ 9,647
1	1	
136,965	130,792	6,173
1,300		1,300
1,295,325	1,302,629	△ 7,304

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 中央卸売市場費	397,670	405,004	△ 7,334
2 公債費	897,275	897,275	
3 基金積立金	80	50	30
4 予備費	300	300	
歳 出 合 計	1,295,325	1,302,629	△ 7,304

(単位 千円)				
本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		1,300	136,209	260,161
				897,275
			80	
				300
		1,300	136,289	1,157,736

## 2 歳 入

款 項 目	科 目	目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		中央卸売市場収入	416,094	421,254	△ 5,160
	1	使用料	416,093	421,253	△ 5,160
		1 中央卸売市場使用料	416,093	421,253	△ 5,160
	2	手数料	1	1	
		1 中央卸売市場手数料	1	1	
2		財産収入	123,232	123,202	30
	1	財産運用収入	123,232	123,202	30
		1 財産貸付収入	123,152	123,152	
		2 基金運用収入	80	50	30
3		繰入金	617,733	627,380	△ 9,647
	1	他会計繰入金	567,549	570,139	△ 2,590
		1 一般会計繰入金	567,549	570,139	△ 2,590
	2	基金繰入金	50,184	57,241	△ 7,057
		1 財政調整基金繰入金	50,184	57,241	△ 7,057
4		繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
		1 繰越金	1	1	
5		諸収入	136,965	130,792	6,173
	1	雑入	136,965	130,792	6,173
		1 雑入	136,965	130,792	6,173

節		金額	説明
区分			
1 市場使用料	94,187	<中央卸売市場> ○青果物売上高割使用料 34,287 ○水産物売上高割使用料 55,457 ○花き売上高割使用料 4,443	
2 施設使用料	321,866	<中央卸売市場> ○青果物卸売場等使用料 83,471 ○水産物卸売場等使用料 64,545 ○花き卸売場等使用料 19,292 ○関連事業者施設使用料 43,503 ○業者事務所使用料 76,870 ○用地使用料 549 ○駐車場使用料 33,636	
3 市場行政財産使用料	40	<中央卸売市場>	
1 諸手数料	1	<中央卸売市場>	
1 土地貸付料	123,152	<中央卸売市場>	
1 基金運用収入	80	<中央卸売市場>	
1 一般会計繰入金	567,549	<中央卸売市場>	
1 財政調整基金繰入金	50,184	<中央卸売市場>	
1 繰越金	1	<中央卸売市場>	
1 雑入	136,965	<中央卸売市場> ○業者負担分光熱水費 124,336 ○業者負担分電話料 11,873	

款 項 目				科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
6						市債	1,300		1,300
	1					市債	1,300		1,300
		1				市場事業債	1,300		1,300
歲 入 合 計							1,295,325	1,302,629	△ 7,304

節		説	明
区	分		
		○その他	756
1	市場事業債	1,300	<中央卸売市場>

### 3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	中央卸売市場費	397,670	405,004	△ 7,334	137,509	260,161
1	市場費	397,670	405,004	△ 7,334	137,509	260,161
1	市場総務費	347,253	347,326	△ 73	他 136,209	211,044
2	施設費	50,417	57,678	△ 7,261	債 1,300	49,117
2	公債費	897,275	897,275			897,275
1	公債費	897,275	897,275			897,275
1	元金	798,755	784,640	14,115		798,755
2	利子	98,520	112,635	△ 14,115		98,520
3	基金積立金	80	50	30	80	
1	基金積立金	80	50	30	80	
1	財政調整基金積立金	80	50	30	他 80	
4	予備費	300	300			300
1	予備費	300	300			300
1	予備費	300	300			300
歳 出 合 計		1,295,325	1,302,629	△ 7,304	137,589	1,157,736

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	報酬	4,921	<中央卸売市場>
2	給料	40,286	◎人件費 81,878
3	職員手当等	22,979	◎中央卸売市場の運営 229,020
4	共済費	13,692	◎消費税 36,355
9	旅費	696	
11	需用費	143,223	
12	役務費	17,238	
13	委託料	26,585	
14	使用料及び賃借料	7,556	
16	原材料費	48	
18	備品購入費	182	
19	負担金補助及び交付金	33,457	
27	公課費	36,390	
11	需用費	1,402	<中央卸売市場>
13	委託料	23,259	◎中央卸売市場の施設管理
15	工事請負費	25,756	
23	償還金利息及び割引料	798,755	<中央卸売市場> ◎元金の償還
23	償還金利息及び割引料	98,520	<中央卸売市場> ◎利息の償還
25	積立金	80	<中央卸売市場>
			<中央卸売市場>

# 給 与 費

## 1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当
本 年 度	長 等	人				
	議 員					
	その他	28	4,921			
	計	28	4,921			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他	45	5,057			
	計	45	5,057			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他	△ 17	△ 136			
	計	△ 17	△ 136			

## 明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		4,921	672	5,593	
		4,921	672	5,593	
		5,057	634	5,691	
		5,057	634	5,691	
		△ 136	38	△ 98	
		△ 136	38	△ 98	

## 2 一般職

### (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		給 料	職 員 手 当
本 年 度	10 人	40,286	22,254
前 年 度	10	41,226	23,285
比 較		△ 940	△ 1,031

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	1,272	1,276	294	861	940	50
	前 年 度	1,134	1,300	618	713	1,114	50
	比 較	138	△ 24	△ 324	148	△ 174	
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
62,540	13,020	75,560	
64,511	13,091	77,602	
△ 1,971	△ 71	△ 2,042	

管理職手当	期末手当	勤勉手当					
957	9,725	6,879					
957	10,281	7,118					
	△ 556	△ 239					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
給 料	△ 940	1 給与改定に伴う増減分	119	
		2 昇給に伴う増加分	449	
		3 その他の増減分	△ 1,508	(1) 新陳代謝等に係る増減分 (2) その他
職 員 手 当	△ 1,031	1 期末・勤勉手当の増減分	△ 795	
		2 その他の増減分	△ 236	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年12月1日現在	平均給料月額	326,511円	358,800円
	平均給与月額	373,461円	384,064円
	平均年齢	46歳 9月	55歳 2月
平成29年12月1日現在	平均給料月額	321,207円	365,762円
	平均給与月額	365,933円	407,300円
	平均年齢	44歳 7月	54歳 2月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	152,900 円	145,100 円	148,600 円	146,000 円
短 大 卒	167,100		161,300	
大 学 卒	187,200		180,700	

(単位 千円)

明	備 考		
	前年度給与改定の状況 給与改定実施時期 平成30年4月1日		
	昇給期別職員数 1月	(昇給期) 7人	(職員数)
	職員数の異動状況  (現に在職する職員数) (その他) (計)		
	本年度	10 人	人 10 人
	前年度	10 人	人 10 人
	増 減	人	人 人
△ 1,508	採用・退職の状況  (採用) (退職)		
	29年度	人	人
	30年度	人	人
	31年度(見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率  支給期 6月 12月 計 支給率 2.225月分 2.225月分 4.45月分		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職					
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成30年12月1日現在	1 級	人	%	6 級	人	%
	2 級	1	11.1	7 級	1	11.1
	3 級	3	33.4	8 級		
	4 級	3	33.3	9 級		
	5 級	1	11.1	計	9	100.0
平成29年12月1日現在	1 級			6 級		
	2 級	1	11.1	7 級	1	11.1
	3 級	3	33.4	8 級		
	4 級	2	22.2	9 級		
	5 級	2	22.2	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容 平成31年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.225	2.225	4.45
前 年 度	2.125	2.275	4.40
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45

オ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	10 人
国 の 制 度 ( 支 給 率 )	3.0 %

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	級 別 支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

技 能 労 務 職					
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
	人	%		人	%
1 級					
2 級					
3 級					
4 級					
5 級	1	100.0	計	1	100.0
1 級					
2 級					
3 級					
4 級					
5 級	1	100.0	計	1	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

地方債の平成29年度末における  
平成31年度末における現在高の

区 分	平成 29 年 度 末 現 在 高	平成 30 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 事業債		
中央卸売市場	6,292,055	5,507,415

現在高並びに平成30年度末及び  
見込みに関する調書

(単位 千円)

平成31年度中増減見込み		平成31年度末現在高見込額
平成31年度中起債見込額	平成31年度中元金償還見込額	
1,300	798,755	4,709,960



# と 畜 場 事 業 会 計

と畜場事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

		款			
1	使用料及び手数料				
2	財産収入				
3	繰入金				
4	繰越金				
5	諸収入				
6	市債				
	歳	入	合	計	

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
140,296	140,211	85
1,191	1,197	△ 6
79,477	78,146	1,331
1	1	
2,078	1,941	137
32,000	47,800	△ 15,800
255,043	269,296	△ 14,253

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 と畜場費	214,689	228,931	△ 14,242
2 公債費	40,254	40,265	△ 11
3 予備費	100	100	
歳 出 合 計	255,043	269,296	△ 14,253

(単位 千円)				
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		32,000		182,689
				40,254
				100
		32,000		223,043

## 2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			使用料及び手数料	140,296	140,211	85
	1		使用料	140,296	140,211	85
		1	と畜場使用料	140,296	140,211	85
2			財産収入	1,191	1,197	△ 6
	1		財産運用収入	1,191	1,197	△ 6
		1	財産貸付収入	1,191	1,197	△ 6
3			繰入金	79,477	78,146	1,331
	1		他会計繰入金	79,477	78,146	1,331
		1	一般会計繰入金	79,477	78,146	1,331
4			繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
		1	繰越金	1	1	
5			諸収入	2,078	1,941	137
	1		雑入	2,078	1,941	137
		1	雑入	2,078	1,941	137
6			市債	32,000	47,800	△ 15,800
	1		市債	32,000	47,800	△ 15,800
		1	と畜場債	32,000	47,800	△ 15,800
歳 入 合 計				255,043	269,296	△ 14,253

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 と畜場使用料		119,368	<農林政策課>
2 冷蔵庫施設使用料		1,904	<農林政策課>
3 部分肉処理施設使用料		13,968	<農林政策課>
4 厚生施設使用料		4,315	<農林政策課>
5 事務所使用料		689	<農林政策課>
6 と畜場施設使用料		52	<農林政策課>
1 土地貸付料		1,191	<農林政策課>
1 一般会計繰入金		79,477	<農林政策課>
1 繰越金		1	<農林政策課>
1 消費税還付金		2,078	<農林政策課>
1 と畜場債		32,000	<農林政策課>

### 3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	と畜場費	214,689	228,931	△ 14,242	32,000	182,689
1	と畜場費	214,689	228,931	△ 14,242	32,000	182,689
1	と畜場管理費	214,689	228,931	△ 14,242	債 32,000	182,689
2	公債費	40,254	40,265	△ 11		40,254
1	公債費	40,254	40,265	△ 11		40,254
1	元金	34,684	34,296	388		34,684
2	利子	5,570	5,969	△ 399		5,570
3	予備費	100	100			100
1	予備費	100	100			100
1	予備費	100	100			100
歳 出 合 計		255,043	269,296	△ 14,253	32,000	223,043

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
11	需用費	10	<農林政策課>
12	役務費	135	◎食肉センターの管理運営 182,689
13	委託料	182,213	◎食肉センターの整備 32,000
15	工事請負費	32,000	
19	負担金補助及び交付金	331	
23	償還金利子及び割引料	34,684	<農林政策課> ◎元金の償還
23	償還金利子及び割引料	5,570	<農林政策課> ◎利子の償還
			<農林政策課>

地方債の平成29年度末における  
平成31年度末における現在高の

区 分	平成 29 年 度 末 現 在 高	平成 30 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 事業債		
と畜場	623,412	636,916

現在高並びに平成30年度末及び  
見込みに関する調書

(単位 千円)

平成31年度中増減見込み		平成31年度末現在高見込額
平成31年度中起債見込額	平成31年度中元金償還見込額	
32,000	34,684	634,232



# 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款			
1	繰入金		
2	繰越金		
3	諸収入		
	歳	入	合 計

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
2,403	2,367	36
56,058	117,527	△ 61,469
339,691	336,244	3,447
398,152	456,138	△ 57,986

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	398,152	456,138	△ 57,986
歳 出 合 計	398,152	456,138	△ 57,986

(単位 千円)				
本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			395,749	2,403
			395,749	2,403

## 2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			繰入金	2,403	2,367	36
	1		他会計繰入金	2,403	2,367	36
		1	一般会計繰入金	2,403	2,367	36
2			繰越金	56,058	117,527	△ 61,469
	1		繰越金	56,058	117,527	△ 61,469
		1	繰越金	56,058	117,527	△ 61,469
3			諸収入	339,691	336,244	3,447
	1		貸付金元利収入	326,103	324,213	1,890
		1	貸付金元利収入	326,103	324,213	1,890
	2		雑入	13,588	12,031	1,557
		1	雑入	13,588	12,031	1,557
歳 入 合 計				398,152	456,138	△ 57,986

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	2,403	<こども家庭課>
1 繰越金	56,058	<こども家庭課>
1 母子貸付金元利収入	312,715	<こども家庭課> 元金 312,494 利子 221
2 父子貸付金元利収入	1,092	<こども家庭課> 元金
3 寡婦貸付金元利収入	12,296	<こども家庭課> 元金 12,276 利子 20
1 雑入	13,588	<こども家庭課>

### 3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
1		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	398,152	456,138	△ 57,986	395,749	2,403
	1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	398,152	456,138	△ 57,986	395,749	2,403
		1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	398,152	456,138	△ 57,986	他 395,749	2,403
歳 出 合 計			398,152	456,138	△ 57,986	395,749	2,403

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,095	<こども家庭課>
4 共済費	538	◎人件費 2,403
7 貸金	1,677	◎ひとり親家庭への支援 384,662
9 旅費	100	○母子福祉資金貸付事業 362,800
11 需用費	1,541	○父子福祉資金貸付事業 13,068
12 役務費	1,460	○寡婦福祉資金貸付事業 8,794
13 委託料	4,296	◎貸付事務諸経費 11,087
14 使用料及び賃借料	1,783	
21 貸付金	384,662	

# 給 与 費

## 1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当
本 年 度	長 等	人				
	議 員					
	その他	1	2,095			
	計	1	2,095			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他	1	2,040			
	計	1	2,040			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他		55			
	計		55			

## 明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		2,095	308	2,403	
		2,095	308	2,403	
		2,040	327	2,367	
		2,040	327	2,367	
		55	△ 19	36	
		55	△ 19	36	

地方債の平成29年度末における  
平成31年度末における現在高の

区 分	平成 29 年 度 末 現 在 高	平成 30 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,109,128	3,109,128

現在高並びに平成30年度末及び  
見込みに関する調書

(単位 千円)

平成31年度中増減見込み		平成31年度末現在高見込額
平成31年度中起債見込額	平成31年度中元金償還見込額	
		3,109,128



# 介 護 保 険 事 業 会 計

介護保険事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	
1	介護保険料
2	使用料及び手数料
3	国庫支出金
4	県支出金
5	支払基金交付金
6	財産収入
7	繰入金
8	繰越金
9	諸収入
	歳 入 合 計

(単位 千円)		
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
17,016,209	17,013,682	2,527
10,263	8,594	1,669
18,523,244	17,878,581	644,663
11,524,807	11,152,260	372,547
20,907,983	20,174,875	733,108
660	172	488
12,821,730	11,579,700	1,242,030
1	1	
6,232	3,615	2,617
80,811,129	77,811,480	2,999,649

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	1,936,295	1,712,638	223,657
2 保険給付費	74,949,339	72,306,257	2,643,082
3 地域支援事業費	3,923,835	3,791,413	132,422
4 基金積立金	660	172	488
5 予備費	1,000	1,000	
歳 出 合 計	80,811,129	77,811,480	2,999,649

(単位 千円)				
本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
521			35,915	1,899,859
17,220,043	10,938,422		36,892,280	9,898,594
1,302,680	586,385		1,448,385	586,385
			660	
				1,000
18,523,244	11,524,807		38,377,240	12,385,838

## 2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			介護保険料	17,016,209	17,013,682	2,527
	1		介護保険料	17,016,209	17,013,682	2,527
		1	第1号被保険者保険料	17,016,209	17,013,682	2,527
2			使用料及び手数料	10,263	8,594	1,669
	1		手数料	10,263	8,594	1,669
		1	総務手数料	10,262	8,593	1,669
		2	督促手数料	1	1	
3			国庫支出金	18,523,244	17,878,581	644,663
	1		国庫負担金	13,420,112	12,913,538	506,574
		1	介護給付費負担金	13,420,112	12,913,538	506,574
	2		国庫補助金	5,103,132	4,965,043	138,089
		1	調整交付金	3,926,054	3,952,781	△ 26,727
		2	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	497,528	483,101	14,427
		3	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	550,860	528,656	22,204
		4	保険者機能強化推進交付金	128,169		128,169
		5	介護保険事業費補助金	521	505	16

節				(単位 千円)	
区	分	金 額	説	明	
1	現年度分特別徴収保険料	15,634,385	<介護保険課>	調定額 15,621,887	徴収率% 100.08
2	現年度分普通徴収保険料	1,324,561	<介護保険課>	1,475,505	89.77
3	滞納繰越分普通徴収保険料	57,263	<介護保険課>	281,669	20.33
1	総務手数料	10,262	<介護保険課>		
				○介護サービス事業者指定等手数料	5,132
				○介護サービス情報公表事務手数料	5,130
1	督促手数料	1	<介護保険課>		
1	現年度分	13,420,112	<介護保険課>		
				○介護給付費負担金現年度分(施設サービス費分)	4,709,265
				対象額 負担率	
				31,395,099×15.0/100	
				○介護給付費負担金現年度分(施設サービス費以外分)	8,710,847
				対象額 負担率	
				43,554,238×20.0/100	
1	現年度分調整交付金	3,926,054	<地域包括ケア推進課>	基本額	2,487,641×5.07/100 126,123
			<介護保険課>	基本額	74,949,337×5.07/100 3,799,931
1	現年度分	497,528	<高齢者支援課>	基本額	3,403×20.0/100 680
			<地域包括ケア推進課>	基本額	2,484,238×20.0/100 496,848
1	現年度分	550,860	<高齢者支援課>	基本額	299,163×38.5/100 115,178
			<地域包括ケア推進課>	基本額	1,033,534×38.5/100 397,911
			<介護保険課>	基本額	16,919×38.5/100 6,513
			<地域医療推進課>	基本額	81,190×38.5/100 31,258
1	保険者機能強化推進交付金	128,169	<高齢者支援課>		
1	要介護認定審査関係研修事業費補助金	521	<介護保険課>	基本額	1,043×1/2

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
4			県支出金	11,524,807	11,152,260	372,547
	1		県負担金	10,938,422	10,585,994	352,428
		1	介護給付費負担金	10,938,422	10,585,994	352,428
	2		県補助金	586,385	566,266	20,119
		1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	310,955	301,938	9,017
		2	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	275,430	264,328	11,102
5			支払基金交付金	20,907,983	20,174,875	733,108
	1		支払基金交付金	20,907,983	20,174,875	733,108
		1	介護給付費交付金	20,236,320	19,522,688	713,632
		2	地域支援事業支援交付金	671,663	652,187	19,476
6			財産収入	660	172	488
	1		財産運用収入	660	172	488
		1	基金運用収入	660	172	488
7			繰入金	12,821,730	11,579,700	1,242,030
	1		一般会計繰入金	12,385,838	11,417,348	968,490
		1	介護給付費繰入金	9,368,667	9,038,281	330,386
		2	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	310,955	301,938	9,017
		3	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	275,430	264,328	11,102

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	10,938,422	<介護保険課> ○介護給付費負担金現年度分（施設サービス費分） 対象額 負担率 31,395,099×17.5/100 5,494,142 ○介護給付費負担金現年度分（施設サービス費以外分） 対象額 負担率 43,554,238×12.5/100 5,444,280	
1 現年度分	310,955	<高齢者支援課> 基本額 3,403×12.5/100 425 <地域包括ケア推進課> 基本額 2,484,238×12.5/100 310,530	
1 現年度分	275,430	<高齢者支援課> 基本額 299,163×19.25/100 57,589 <地域包括ケア推進課> 基本額 1,033,534×19.25/100 198,955 <介護保険課> 基本額 16,919×19.25/100 3,257 <地域医療推進課> 基本額 81,190×19.25/100 15,629	
1 現年度分	20,236,320	<介護保険課> 対象額 負担率 74,949,337×27.0/100	
1 現年度分	671,663	<高齢者支援課> 対象額 負担率 3,403×27.0/100 918 <地域包括ケア推進課> 対象額 負担率 2,484,238×27.0/100 670,745	
1 基金運用収入	660	<介護保険課>	
1 介護給付費繰入金	9,368,667	<介護保険課>	
1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	310,955	<高齢者支援課> 425 <地域包括ケア推進課> 310,530	
1 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	275,430	<高齢者支援課> 57,589 <地域包括ケア推進課> 198,955 <介護保険課> 3,257	

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
		4	低所得者保険料軽減繰入金	529,927	133,079	396,848
		5	その他一般会計繰入金	1,900,859	1,679,722	221,137
	2		基金繰入金	435,892	162,352	273,540
		1	介護保険介護給付費準備基金繰入金	435,892	162,352	273,540
8			繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
		1	繰越金	1	1	
9			諸収入	6,232	3,615	2,617
	1		延滞金・加算金及び過料	1	1	
		1	第1号被保険者延滞金	1	1	
	2		雑入	6,231	3,614	2,617
		1	第三者納付金	1	1	
		2	返納金	1	1	
		3	隔地払未払資金組入れ	1	1	
		4	雑入	6,228	3,611	2,617
歳 入 合 計				80,811,129	77,811,480	2,999,649

節		金額	説	明
区	分			
			<地域医療推進課>	15,629
1	低所得者保険料軽減繰入金	529,927	<介護保険課>	
1	その他一般会計繰入金	1,900,859	<高齢者支援課>	12,740
			<地域包括ケア推進課>	4,792
			<介護保険課>	1,883,327
1	その他基金繰入金	435,892	<介護保険課>	
1	繰越金	1	<介護保険課>	
1	第1号被保険者延滞金	1	<介護保険課>	
1	第三者納付金	1	<介護保険課>	
1	返納金	1	<介護保険課>	
1	隔地払未払資金組入れ	1	<介護保険課>	
1	雑入	6,228	<高齢者支援課>	600
			<地域包括ケア推進課>	5,388
			<介護保険課>	240

### 3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	1,936,295	1,712,638	223,657	36,436	1,899,859
1	総務管理費	1,248,514	1,086,735	161,779	11,102	1,237,412
1	一般管理費	1,248,514	1,086,735	161,779	他 11,102	1,237,412
2	徴収費	99,483	96,955	2,528	24,813	74,670
1	賦課徴収費	99,483	96,955	2,528	他 24,813	74,670
3	介護認定調査・審査会費	588,298	528,948	59,350	521	587,777
1	介護認定調査・審査会費	588,298	528,948	59,350	国 521	587,777
2	保険給付費	74,949,339	72,306,257	2,643,082	65,050,745	9,898,594
1	介護サービス等諸費	67,775,299	65,416,722	2,358,577	58,824,189	8,951,110
1	居宅介護サービス給付費	24,763,553	23,859,405	904,148	国 6,132,506 県 3,171,159 他 12,189,355	3,270,533
2	地域密着型介護サービス給付費	12,425,509	11,404,527	1,020,982	国 3,115,074 県 1,553,188 他 6,116,205	1,641,042
3	施設介護サービス給付費	27,556,748	27,217,821	338,927	国 5,530,639 県 4,822,430 他 13,564,247	3,639,432
4	居宅介護福祉用具購入費	79,897	72,314	7,583	国 20,029 県 9,987 他 39,330	10,551
5	居宅介護住宅改修費	138,253	135,993	2,260	国 34,659 県 17,281	18,258

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	9,996	<高齢者支援課>
2 給料	219,981	◎介護保険制度の円滑な運営 8,113
3 職員手当等	162,502	○普及啓発事業 5,113
4 共済費	83,781	○介護専門職人材確保支援事業 3,000
7 賃金	3,556	◎介護保険事業運営事務費 5,227
8 報償費	1,833	<地域包括ケア推進課>
9 旅費	700	◎介護保険制度の円滑な運営 1,812
11 需用費	15,233	○地域包括支援センター職員研修事業
12 役務費	24,269	◎介護保険事業運営事務費 2,980
13 委託料	518,611	<介護保険課>
14 使用料及び賃借料	204,982	◎人件費 475,754
19 負担金補助及び交付金	3,061	◎介護保険システム開発・運用経費 716,126
27 公課費	9	◎介護保険制度の円滑な運営 5,613
		○普及啓発事業
		◎介護保険事業運営事務費 32,889
11 需用費	17,044	<介護保険課>
12 役務費	48,965	◎保険料還付金・加算金 24,958
13 委託料	8,516	◎保険料賦課収納事務費 74,525
23 償還金利子及び割引料	24,958	
1 報酬	83,824	<介護保険課>
4 共済費	254	◎人件費 80,704
7 賃金	1,778	◎要介護認定事務費 503,431
9 旅費	262	◎介護保険制度の円滑な運営 4,163
11 需用費	4,232	○要介護認定関係研修事業
12 役務費	202,390	
13 委託料	295,283	
14 使用料及び賃借料	275	
19 負担金補助及び交付金	24,763,553	<介護保険課> ◎介護報酬分
19 負担金補助及び交付金	12,425,509	<介護保険課> ◎介護報酬分
19 負担金補助及び交付金	27,556,748	<介護保険課> ◎介護報酬分
19 負担金補助及び交付金	79,897	<介護保険課> ◎現金給付分
19 負担金補助及び交付金	138,253	<介護保険課> ◎現金給付分

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
					他	68,055	
	6 居宅介護サービス計画給付費	2,811,339	2,726,662	84,677	国 県 他	704,801 351,417 1,383,827	371,294
2	介護予防サービス等諸費	2,109,564	1,975,983	133,581		1,830,957	278,607
	1 介護予防サービス給付費	1,308,280	1,202,283	105,997	国 県 他	325,548 165,971 643,976	172,785
	2 地域密着型介護予防サービス給付費	172,010	162,938	9,072	国 県 他	43,122 21,501 84,670	22,717
	3 介護予防福祉用具購入費	34,475	33,156	1,319	国 県 他	8,642 4,309 16,972	4,552
	4 介護予防住宅改修費	179,890	161,316	18,574	国 県 他	45,098 22,486 88,549	23,757
	5 介護予防サービス計画給付費	414,909	416,290	△ 1,381	国 県 他	104,016 51,863 204,234	54,796
3	その他諸費	42,680	42,040	640		37,044	5,636
	1 審査支払手数料等諸費	42,680	42,040	640	国 県 他	10,699 5,335 21,010	5,636
4	高額介護サービス等費	1,741,124	1,639,477	101,647		1,511,159	229,965
	1 高額介護サービス等費	1,741,124	1,639,477	101,647	国 県 他	436,513 217,647 856,999	229,965
5	高額医療合算介護サービス等費	159,333	156,824	2,509		138,291	21,042
	1 高額医療合算介護サービス等費	159,333	156,824	2,509	国 県 他	39,944 19,916 78,431	21,042
6	特定入所者介護サービス等費	3,121,339	3,075,211	46,128		2,709,105	412,234
	1 特定入所者介護サービス等費	3,121,339	3,075,211	46,128	国 県 他	668,753 503,932 1,536,420	412,234
3	地域支援事業費	3,923,835	3,791,413	132,422		3,337,450	586,385
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	2,392,012	2,340,562	51,450		2,093,011	299,001
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	2,166,705	2,120,739	45,966	国 県 他	614,068 270,838 1,010,961	270,838
	2 介護予防ケアマネジメント事業費	225,307	219,823	5,484	国 県 他	63,853 28,163 105,128	28,163

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	2,811,339	<介護保険課> ◎介護報酬分	
19 負担金補助及び交付金	1,308,280	<介護保険課> ◎介護報酬分	
19 負担金補助及び交付金	172,010	<介護保険課> ◎介護報酬分	
19 負担金補助及び交付金	34,475	<介護保険課> ◎現金給付分	
19 負担金補助及び交付金	179,890	<介護保険課> ◎現金給付分	
19 負担金補助及び交付金	414,909	<介護保険課> ◎介護報酬分	
13 委託料	42,680	<介護保険課> ◎審査支払委託料	
19 負担金補助及び交付金	1,741,124	<介護保険課>	
19 負担金補助及び交付金	159,333	<介護保険課>	
19 負担金補助及び交付金	3,121,339	<介護保険課>	
8 報償費	524	<地域包括ケア推進課>	
9 旅費	24	◎介護予防・生活支援サービスの推進	2,166,705
11 需用費	586	○訪問型サービス事業	613,218
12 役務費	4,109	○通所型サービス事業	1,546,590
13 委託料	122,728	○高額介護予防サービス費相当事業	3,561
19 負担金補助及び交付金	2,038,734	○高額医療合算介護予防サービス費相当事業	3,336
1 報酬	2,156	<地域包括ケア推進課>	
4 共済費	545	◎介護予防ケアマネジメント事業	
7 賃金	1,620		
19 負担金補助及び交付金	220,986		

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	一般介護予防事業費	88,164	69,647	18,517	77,143	11,021
1	一般介護予防事業費	88,164	69,647	18,517	国 県 他 24,874 11,021 41,248	11,021
3	包括的支援事業・任意事業費	1,436,194	1,375,904	60,290	1,160,764	275,430
1	包括的支援事業費	1,115,203	1,084,145	31,058	国 県 他 463,706 213,640 224,217	213,640
2	任意事業費	320,991	291,759	29,232	国 県 他 134,064 61,790 63,347	61,790
4	その他諸費	7,465	5,300	2,165	6,532	933
1	審査支払手数料	7,465	5,300	2,165	国 県 他 2,115 933 3,484	933
4	基金積立金	660	172	488	660	

節		説	明
区	分		
7	賃金	3,206	<高齢者支援課>
8	報償費	8,232	◎介護予防の推進 3,403
9	旅費	468	○シニアはつらつにいがた総おどり事業
11	需用費	3,610	<地域包括ケア推進課>
12	役務費	1,008	◎介護予防の推進 84,761
13	委託料	34,043	○フレイル予防事業 6,595
14	使用料及び賃借料	1,405	○認知症予防出前講座の実施 1,537
18	備品購入費	200	○健康相談事業 2,901
19	負担金補助及び交付金	35,992	○健康教育事業 3,356
			○介護支援ボランティア事業 22,026
			○介護予防普及啓発事業 758
			○地域介護予防活動支援事業 30,079
			○一般介護予防事業評価事業 6,492
			○地域包括ケア推進モデルハウス事業 11,017
1	報酬	4,100	<地域包括ケア推進課>
4	共済費	562	◎地域における相談・支援体制の充実 1,034,013
8	報償費	7,740	○地域包括支援センターの運営 833,892
9	旅費	385	○地域包括支援センター運営協議会費 346
11	需用費	821	○認知症施策の推進 33,724
12	役務費	1,184	○生活支援サービスの体制整備 164,995
13	委託料	1,085,438	○地域ケア会議の推進 1,056
14	使用料及び賃借料	14,973	<地域医療推進課>
			◎地域における相談・支援体制の充実 81,190
			○在宅医療・介護連携推進事業
1	報酬	4,576	<高齢者支援課>
4	共済費	716	◎自立した生活への支援 193,104
8	報償費	6,498	○成年後見制度利用の支援 95,225
9	旅費	846	○高齢者住宅等安心確保事業 7,728
11	需用費	1,259	○配食サービス事業 27,384
12	役務費	5,855	○あんしん連絡システム事業 62,767
13	委託料	208,641	◎在宅介護支援 106,059
19	負担金補助及び交付金	600	○紙おむつの支給 102,015
20	扶助費	92,000	○介護手当の支給 800
			○徘徊高齢者家族支援サービス事業 3,244
			<地域包括ケア推進課>
			◎在宅介護支援 4,909
			○家族介護の支援
			<介護保険課>
			◎地域における相談・支援体制の充実 7,893
			○介護相談員の派遣
			◎介護保険制度の円滑な運営 9,026
			○介護給付費の適正化 8,426
			○住宅改修の支援 600
13	委託料	7,465	<地域包括ケア推進課>
			◎審査支払委託料

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	基金積立金	660	172	488	660	
	1 介護保険介護給付費準備基金積立金	660	172	488	他 660	
5	予備費	1,000	1,000			1,000
	1 予備費	1,000	1,000			1,000
	1 予備費	1,000	1,000			1,000
歳 出 合 計		80,811,129	77,811,480	2,999,649	68,425,291	12,385,838

節		金額	説明
区	分		
25	積立金	660	<介護保険課>
			<介護保険課>

# 給 与 費

## 1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当
本 年 度	長 等	人				
	議 員					
	その他	380	104,652			
	計	380	104,652			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他	379	109,065			
	計	379	109,065			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他	1	△ 4,413			
	計	1	△ 4,413			

## 明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		104,652	3,081	107,733	
		104,652	3,081	107,733	
		109,065	3,118	112,183	
		109,065	3,118	112,183	
		△ 4,413	△ 37	△ 4,450	
		△ 4,413	△ 37	△ 4,450	

## 2 一般職

### (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		給 料	職 員 手 当
本 年 度	59 人	219,981	160,222
前 年 度	58	212,895	154,003
比 較	1	7,086	6,219

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	5,460	6,789	4,359	6,010	46,037	45
	前 年 度	5,472	6,576	2,806	5,972	45,334	45
	比 較	△ 12	213	1,553	38	703	
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
380,203	81,810	462,013	
366,898	79,212	446,110	
13,305	2,598	15,903	

管理職手当	期末手当	勤勉手当					
957	52,914	37,651					
898	51,362	35,538					
59	1,552	2,113					

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
給 料	7,086	1 給与改定に伴う増減分	831	
		2 昇給に伴う増加分	3,261	
		3 その他の増減分	2,994	(1) 新陳代謝等に係る増減分 (2) その他
職 員 手 当	6,219	1 期末・勤勉手当の増減分	3,665	
		2 その他の増減分	2,554	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
平成30年12月1日現在	平均給料月額	288,629円	343,344円
	平均給与月額	366,087円	419,940円
	平均年齢	40歳 6月	45歳 7月
平成29年12月1日現在	平均給料月額	285,492円	333,012円
	平均給与月額	371,613円	400,492円
	平均年齢	39歳 7月	43歳 8月

## イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
高 校 卒	152,900 円	円	148,600 円	円
短 大 卒	167,100	198,600	161,300	190,500
大 学 卒	187,200	216,400	180,700	210,900

(単位 千円)

明	備 考		
	前年度給与改定の状況 給与改定実施時期 平成30年4月1日		
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
	1月		54人
2,262	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計)		
	本年度	59 人	人 59 人
	前年度	58 人	人 58 人
	増 減	1 人	人 1 人
732	採用・退職の状況 (採用) (退職)		
	29年度	4 人	7 人
	30年度	1 人	0 人
	31年度(見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計		
	支給率	2.225月分	2.225月分 4.45月分

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			看 護 ・ 保 健 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成30年12月1日現在	1 級	10 人	20.0 %	1 級	人	%
	2 級	7	14.0	2 級		
	3 級	7	14.0	3 級		
	4 級	20	40.0	4 級	3	33.3
	5 級	5	10.0	5 級	6	66.7
	6 級					
	7 級	1	2.0			
	8 級					
	9 級					
	計	50	100.0	計	9	100.0
平成29年12月1日現在	1 級	11 人	22.5 %	1 級	人	%
	2 級	6	12.2	2 級		
	3 級	6	12.2	3 級		
	4 級	20	40.8	4 級	5	50.0
	5 級	5	10.2	5 級	5	50.0
	6 級	1	2.1			
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	49	100.0	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容 平成31年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 補 佐

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.225	2.225	4.45
前 年 度	2.125	2.275	4.40
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45

オ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	59 人
国 の 制 度 ( 支 給 率 )	3.0 %

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	級別支給額
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	



債務負担行為で平成32年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び平成31年度以降

事 項	限 度 額
保険料納付お知らせセンター運営事業	4,167
介護保険システム再構築事業	900,000

ものについての平成30年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成30年度末までの 支出（見込）額		平成31年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		平成31年度から 平成32年度まで	4,162				4,162
		平成31年度から 平成32年度まで	891,000				891,000



# 公債管理事業会計

公債管理事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款			
1	繰入金		
2	市債		
	歳	入	合 計

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
51,935,226	51,872,788	62,438
20,266,000	21,455,197	△ 1,189,197
72,201,226	73,327,985	△ 1,126,759

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 公債費	72,201,226	73,327,985	△ 1,126,759
歳 出 合 計	72,201,226	73,327,985	△ 1,126,759

(単位 千円)				
本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		20,266,000	7,674,000	44,261,226
		20,266,000	7,674,000	44,261,226

## 2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			繰入金	51,935,226	51,872,788	62,438
	1		他会計繰入金	44,261,226	44,050,185	211,041
		1	一般会計繰入金	44,261,226	44,050,185	211,041
	2		基金繰入金	7,674,000	7,822,603	△ 148,603
		1	市債管理基金繰入金	7,674,000	7,822,603	△ 148,603
2			市債	20,266,000	21,455,197	△ 1,189,197
	1		市債	20,266,000	21,455,197	△ 1,189,197
		1	借換債	20,266,000	21,455,197	△ 1,189,197
			歳 入 合 計	72,201,226	73,327,985	△ 1,126,759

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
1	公債元金繰入金	40,054,125	<財務課>
2	公債利子繰入金	3,978,607	<財務課>
3	公債諸費繰入金	228,494	<財務課>
1	市債管理基金繰入金	7,674,000	<財務課>
1	借換債	20,266,000	<財務課>

### 3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	公債費	72,201,226	73,327,985	△ 1,126,759	27,940,000	44,261,226
1	公債費	72,201,226	73,327,985	△ 1,126,759	27,940,000	44,261,226
1	元金	67,994,125	68,456,500	△ 462,375	債 他 20,266,000 7,674,000	40,054,125
2	利子	3,978,607	4,641,258	△ 662,651		3,978,607
3	公債諸費	228,494	230,227	△ 1,733		228,494
歳 出 合 計		72,201,226	73,327,985	△ 1,126,759	27,940,000	44,261,226

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
23	償還金利息及び割引料	60,632,922	<財務課>
25	積立金	7,361,203	◎元金の償還 60,632,922 ◎元金の積立 7,361,203
23	償還金利息及び割引料	3,978,607	<財務課> ◎利息の償還
11	需用費	352	<財務課>
12	役務費	226,852	◎市債の発行に係る手数料 226,817
19	負担金補助及び交付金	1,290	◎公債管理諸経費 1,677



# 後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	
1	後期高齢者医療保険料
2	国庫支出金
3	繰入金
4	繰越金
5	諸収入
	歳 入 合 計

(単位 千円)		
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
6,628,601	6,232,739	395,862
269	11,081	△ 10,812
1,865,418	1,949,181	△ 83,763
1	1	
235,221	206,104	29,117
8,729,510	8,399,106	330,404

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	120,565	135,411	△ 14,846
2 後期高齢者医療広域連合納付金	8,189,098	7,841,313	347,785
3 保健事業費	407,312	404,330	2,982
4 諸支出金	12,035	17,552	△ 5,517
5 予備費	500	500	
歳 出 合 計	8,729,510	8,399,106	330,404

(単位 千円)				
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			13	120,552
			6,629,394	1,559,704
269			222,381	184,662
			12,035	
				500
269			6,863,823	1,865,418

## 2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			後期高齢者医療保険料	6,628,601	6,232,739	395,862
	1		後期高齢者医療保険料	6,628,601	6,232,739	395,862
		1	後期高齢者医療保険料	6,628,601	6,232,739	395,862
2			国庫支出金	269	11,081	△ 10,812
	1		国庫補助金	269	11,081	△ 10,812
		1	保健事業費国庫補助金	269		269
			(総務費国庫補助金)		11,081	△ 11,081
3			繰入金	1,865,418	1,949,181	△ 83,763
	1		他会計繰入金	1,865,418	1,949,181	△ 83,763
		1	一般会計繰入金	1,865,418	1,949,181	△ 83,763
4			繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
		1	繰越金	1	1	
5			諸収入	235,221	206,104	29,117
	1		延滞金・加算金及び過料	793	1,305	△ 512
		1	延滞金	793	1,305	△ 512
	2		償還金及び還付加算金	12,034	17,177	△ 5,143
		1	保険料還付金	11,818	16,220	△ 4,402
		2	還付加算金	216	957	△ 741
	3		受託事業収入	217,457	187,247	30,210
		1	受託事業収入	217,457	187,247	30,210
	4		雑入	4,937	375	4,562

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分特別徴収保険料	4,339,529	<保険年金課>	
			調定額 徴収率%
			4,339,529 100.0
2 現年度分普通徴収保険料	2,268,866	<保険年金課>	
			2,315,169 98.0
3 滞納繰越分普通徴収保険料	20,206	<保険年金課>	
			56,129 36.0
1 健康保持増進事業費国庫補助金	269	<保険年金課>	
			○総合的な保健推進事業費補助金
			基本額 807×1/3
1 保険基盤安定繰入金	1,559,704	<保険年金課>	
2 その他繰入金	305,714	<保険年金課>	
			○その他繰入金 (健康診査分) 184,662
			○その他繰入金 (その他事務費分) 121,052
1 繰越金	1	<保険年金課>	
1 延滞金	793	<保険年金課>	
1 保険料還付金	11,818	<保険年金課>	
1 還付加算金	216	<保険年金課>	
1 受託事業収入	217,457	<保険年金課>	
			○健康診査業務受託事業収入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	隔地払未払資金組入れ		1	1	
	2	雑入		4,936	374	4,562
歳 入 合 計				8,729,510	8,399,106	330,404

節		金額	説明
区	分		
1	隔地払未払資金組入れ	1	<保険年金課>
1	雑入	4,936	<保険年金課>

### 3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	120,565	135,411	△ 14,846	13	120,552
1	総務管理費	120,565	135,411	△ 14,846	13	120,552
1	一般管理費	120,565	135,411	△ 14,846	他 13	120,552
2	後期高齢者医療広域連合納付金	8,189,098	7,841,313	347,785	6,629,394	1,559,704
1	後期高齢者医療広域連合納付金	8,189,098	7,841,313	347,785	6,629,394	1,559,704
1	後期高齢者医療広域連合納付金	8,189,098	7,841,313	347,785	他 6,629,394	1,559,704
3	保健事業費	407,312	404,330	2,982	222,650	184,662
1	健康保持増進事業費	407,312	404,330	2,982	222,650	184,662
1	健康診査費	407,312	404,330	2,982	国 269 他 222,381	184,662
4	諸支出金	12,035	17,552	△ 5,517	12,035	
1	償還金及び還付加算金	12,035	17,552	△ 5,517	12,035	
1	保険料還付金	11,819	16,595	△ 4,776	他 11,819	
2	還付加算金	216	957	△ 741	他 216	
5	予備費	500	500			500
1	予備費	500	500			500
1	予備費	500	500			500
歳 出 合 計		8,729,510	8,399,106	330,404	6,864,092	1,865,418

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	544	< 保険年金課 > ◎後期高齢者医療事業運営事務費
7 賃金	3,394	
9 旅費	404	
11 需用費	11,646	
12 役務費	39,655	
13 委託料	45,547	
14 使用料及び賃借料	19,175	
18 備品購入費	200	
19 負担金補助及び交付金	8,189,098	< 保険年金課 > ◎保険料等納付分 6,629,394 ◎保険基盤安定分 1,559,704
11 需用費	6,956	< 保険年金課 > ◎健康診査事業
12 役務費	6,157	
13 委託料	394,199	
23 償還金利子及び割引料	11,819	< 保険年金課 >
23 償還金利子及び割引料	216	< 保険年金課 >
		< 保険年金課 >

債務負担行為で平成32年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び平成31年度以降

事 項	限 度 額
保険料納付お知らせセンター運営事業	2,778

ものについての平成30年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成30年度末までの 支出（見込）額		平成31年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		平成31年度から 平成32年度まで	2,775				2,775



# 下 水 道 事 業 会 計

# 平成31年度新潟市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			32,913,937	
	1 営 業 収 益		21,921,963	
		1 下 水 道 使 用 料	13,399,066	下水道使用料収入
		2 他 会 計 負 担 金	8,447,414	雨水処理費負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	75,483	排水設備設置資金貸付金, 工事店登録手数料等
	2 営 業 外 収 益		10,991,973	
		1 他 会 計 補 助 金	2,313,827	収益的支出に係る一般会計からの補助金
		2 国 庫 補 助 金	2,100	収益的支出に係る国庫補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	8,106,908	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		4 そ の 他 営 業 外 収 益	334,138	延滞金, 占用料等
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	235,000	消費税及び地方消費税還付金
	3 特 別 利 益		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の利益の修正

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			31,281,477	
	1 営 業 費 用		25,909,894	
		1 管 渠 費	923,625	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	1,398,750	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	1,508,549	処理場の維持管理に要する費用
		4 浄 化 槽 費	16,456	公設浄化槽の維持管理に要する費用
		5 農 業 集 落 排 水 費	55,556	農業集落排水の維持管理に要する費用
		6 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,899,800	流域下水道の維持管理に要する費用
		7 排 水 設 備 費	247,448	下水道への接続促進等に要する費用
		8 業 務 費	709,670	下水道使用料の調定及び徴収等に要する費用
		9 総 係 費	424,644	事業全般の運営管理に要する費用
		10 減 価 償 却 費	18,724,676	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
	11 資 産 減 耗 費	720	固定資産除却費等	
	2 営 業 外 費 用		5,369,230	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,369,230	企業債利息等の支払に要する費用
	3 特 別 損 失		1,853	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,853	前年度以前の損失の修正
4 予 備 費		500		
	1 予 備 費	500		

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			26,361,899	
	1 企業債		18,578,100	
		1 建設企業債	13,278,100	下水道建設改良事業等に係る企業債
		2 資本費平準化債	5,300,000	企業債元金償還金と減価償却費との差額に対する企業債
	2 国県補助金		5,083,161	
		1 国庫補助金	5,083,161	資本的支出に係る国庫補助金
	3 他会計補助金		2,590,780	
		1 他会計補助金	2,590,780	資本的支出に係る一般会計からの補助金
	4 負担金		109,858	
		1 工事負担金	109,858	受益者負担金及び受益者分担金等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			38,774,726	
	1 建設改良費		17,273,840	
		1 管渠建設費	11,501,400	管渠の建設改良工事費
		2 ポンプ場建設費	1,576,838	ポンプ場の建設改良工事費
		3 処理場建設費	3,333,421	処理場の建設改良工事費
		4 浄化槽建設費	68,203	公設浄化槽の建設改良工事費
		5 農業集落排水建設費	32,100	農業集落排水の建設改良工事費
		6 受益者負担金等徴収経費	46,065	受益者負担金及び受益者分担金の徴収に要する費用
		7 流域下水道建設費負担金	602,395	流域下水道建設に対する負担金
		8 固定資産購入費	113,418	用地取得に要する費用等
	2 企業債償還金		21,500,886	
		1 企業債償還金	21,500,886	企業債元金償還金

## 平成31年度新潟市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	793,292
減価償却費	18,724,676
資産減耗費	720
長期前受金戻入額	△ 8,106,908
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,179
支払利息及び企業債取扱諸費	5,369,230
未収金の増減額 (△は増加)	△ 30,644
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,537,793
小 計	14,188,681
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5,369,230
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,819,451</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 17,273,840
国庫補助金等による収入	5,083,161
受益者負担金等による収入	109,858
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	918,949
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 11,161,872</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等に充てる企業債による収入	18,668,600
企業債の償還による支出	△ 21,500,886
企業債の償還に係る他会計補助金等収入	2,590,780
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 241,506</b>
<b>4 資金増加(減少)額</b>	<b>△ 2,583,927</b>
<b>5 資金期首残高</b>	<b>7,041,218</b>
<b>6 資金期末残高</b>	<b>4,457,291</b>

# 給 与 費

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与	
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当
本 年 度	損益勘定支弁職員	人	126 人	478,235	305,157
	資本勘定支弁職員		71	261,893	199,555
	合 計		197	740,128	504,712
前 年 度	損益勘定支弁職員		130	485,578	310,250
	資本勘定支弁職員		71	261,183	188,473
	合 計		201	746,761	498,723
比 較	損益勘定支弁職員		△ 4	△ 7,343	△ 5,093
	資本勘定支弁職員			710	11,082
	合 計		△ 4	△ 6,633	5,989

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤務手当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	26,085	23,661	11,947	16,999	1,074	64,523	629	4,178
	前年度	24,840	23,977	12,568	14,853	1,074	71,660	653	4,078
	比 較	1,245	△ 316	△ 621	2,146		△ 7,137	△ 24	100

# 明 細 書

(単位 千円)

費	法定福利費	合 計	備 考
計			
783,392	158,310	941,702	報酬 17 人 38,471
461,448	90,082	551,530	
1,244,840	248,392	1,493,232	報酬 17 人 38,471
795,828	161,894	957,722	報酬 16 人 35,708
449,656	88,544	538,200	
1,245,484	250,438	1,495,922	報酬 16 人 35,708
△ 12,436	△ 3,584	△ 16,020	報酬 1 人 2,763
11,792	1,538	13,330	
△ 644	△ 2,046	△ 2,690	報酬 1 人 2,763

管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
8,463	178,550	127,090	41,513
12,034	179,287	124,025	29,674
△ 3,571	△ 737	3,065	11,839

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
給 料	△ 6,633	1 給与改定に伴う増減分	2,949	
		2 昇給に伴う増加分	9,874	
		3 その他の増減分	△ 19,456	
				(2) そ の 他
手 当	5,989	1 期末・勤勉手当の増減分	2,328	
		2 その他の増減分	3,661	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職	第3条任期付職
平成30年12月1日現在	平均給料月額	316,583円	338,834円	
	平均給与月額	390,002円	383,920円	
	平均年齢	43歳 10月	53歳 8月	
平成29年12月1日現在	平均給料月額	312,070円	337,379円	184,800円
	平均給与月額	370,799円	379,954円	197,894円
	平均年齢	43歳 11月	53歳 0月	51歳 9月

### (2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	152,900 円	145,100 円	148,600 円	146,000 円
短 大 卒	167,100		161,300	
大 学 卒	187,200		180,700	

				(単位 千円)
明	備 考			
	前年度給与改定の状況			
	給与改定実施時期 平成30年4月1日			
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)	
		1月	154 人	
△ 14,658	職員数の異動状況			
		(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
	本年度	197 人	人	197 人
	前年度	201 人	人	201 人
	増 減	△ 4 人	人	△ 4 人
△ 4,798	採用・退職の状況			
		(採用)	(退職)	
	29年度	5 人	7 人	
	30年度	3 人	6 人	
	31年度(見込)	人	人	
	期末・勤勉手当の支給率			
	支給期	6月	12月	計
	支給率	2.225月分	2.225月分	4.45月分

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成30年12月1日現在	1 級	9 人	5.5 %	1 級	人	%
	2 級	29	17.7	2 級	3	9.1
	3 級	45	27.4	3 級	4	12.1
	4 級	50	30.5	4 級		
	5 級	24	14.6	5 級	26	78.8
	6 級	5	3.1			
	7 級	1	0.6			
	8 級	1	0.6			
	9 級					
	計	164	100.0	計	33	100.0
平成29年12月1日現在	1 級	15 人	9.1 %	1 級	人	%
	2 級	24	14.6	2 級	3	8.6
	3 級	50	30.3	3 級		
	4 級	43	26.1	4 級	7	20.0
	5 級	23	13.9	5 級	25	71.4
	6 級	6	3.6			
	7 級	3	1.8			
	8 級	1	0.6			
	9 級					
	計	165	100.0	計	35	100.0

(級別の標準的な職務内容 平成31年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.8
支給対象職員の比率 (%) (平成30年12月1日現在)	8.6	51.5
支給対象職員1人当り 平均支給月額 (円)	4,900	4,900
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当	

第 3 条 任 期 付 職		
級	職 員 数	構 成 比
1 級	人	%
2 級		
3 級		
4 級		
5 級		
6 級		
7 級		
8 級		
計		
1 級	人	%
2 級		
3 級	1	100.0
4 級		
5 級		
6 級		
7 級		
8 級		
計	1	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.225	2.225	4.45
前 年 度	2.125	2.275	4.40
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	
支 給 率 等	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	

## (7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市	東 京 都 特 別 区
支 給 率	3.0 %	20.0 %
支 給 対 象 職 員 数	196 人	1 人
国 の 制 度 ( 支 給 率 )	3.0 %	20.0 %

## (8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	級 別 支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
47.709	定年前早期退職特例措置 ( 2 % ~ 30 % 加算 )	
47.709	定年前早期退職特例措置 ( 2 % ~ 30 % 加算 )	
47.709	定年前早期退職特例措置 ( 2 % ~ 45 % 加算 )	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額
中部下水処理場調整池築造工事	2,842,000
鳥屋野・万代・下所島排水区雨水バイパス管下水道工事	7,000,000
松浜第1排水区三軒屋町雨水貯留管下水道工事	1,500,000
白山下水道橋耐震補強工事	180,000
中部下水処理場ガスタンク設備工事	310,000
中部下水処理場汚水除塵機設備工事	290,000
中部下水処理場ケーキホップ設備工事	200,000
中部下水処理場次亜塩貯留タンク設備工事	110,000
木戸ポンプ場監視計装設備工事	130,000
中部処理区合流改善調整池設備工事	720,000
公共下水道建設改良事業	1,500,000
公共下水道維持管理事業	100,000

に 関 する 調 書

(単位 千円)

平成30年度末までの支払義務発生(見込)額		平成31年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	県補助金	損 益 勘 定 等 留 保 資 金 等
		平成31年度から平成32年度まで	2,842,000	1,278,900	1,563,100		
		平成32年度から平成36年度まで	7,000,000	3,500,000	3,500,000		
		平成32年度から平成34年度まで	1,500,000	750,000	750,000		
		平成32年度から平成33年度まで	180,000	90,000	90,000		
		平成32年度	310,000	139,500	170,500		
		平成32年度	290,000	145,000	145,000		
		平成32年度	200,000	90,000	110,000		
		平成32年度	110,000	49,500	60,500		
		平成32年度	130,000	65,000	65,000		
		平成32年度	720,000	324,000	396,000		
		平成32年度	1,500,000	1,500,000			
		平成32年度	100,000				100,000

# 平成31年度新潟市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

## 資 産 の 部

（単位 千円）

<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		16,889,639		
ロ 建 物 及 び 附 属 設 備	33,540,370			
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,324,839	27,215,531		
ハ 構 築 物	647,848,422			
減 価 償 却 累 計 額	△ 174,651,538	473,196,884		
ニ 機 械 , 装 置 そ の 他 の 附 属 設 備	89,425,571			
減 価 償 却 累 計 額	△ 52,326,831	37,098,740		
ホ 自 動 車 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	54,824			
減 価 償 却 累 計 額	△ 50,373	4,451		
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	32,769			
減 価 償 却 累 計 額	△ 25,082	7,687		
ト 建 設 仮 勘 定		7,773,635		
有 形 固 定 資 産 合 計			562,186,567	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		9,644		
ロ 施 設 利 用 権		17,883,891		
ハ 電 話 加 入 権		24,036		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		16,235		
無 形 固 定 資 産 合 計			17,933,806	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			68,708	
固 定 資 産 合 計				580,189,081
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現 金 預 金			4,457,291	
(2) 未 収 金			3,349,131	
貸 倒 引 当 金			△ 53,246	
(3) そ の 他 流 動 資 産			500	
流 動 資 産 合 計				7,753,676
資 産 合 計				<b>587,942,757</b>

## 負 債 の 部

(単位 千円)

<b>3 固 定 負 債</b>				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		295,362,391		
企業債合計			295,362,391	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		201,354		
引当金合計			201,354	
固定負債合計				295,563,745
<b>4 流 動 負 債</b>				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,342,374		
企業債合計			21,342,374	
(2) 未 払 金			6,765,684	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		124,789		
引当金合計			124,789	
(4) その他流動負債			32,920	
流動負債合計				28,265,767
<b>5 繰 延 収 益</b>				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	28,547,557			
収益化累計額	△ 6,731,744	21,815,813		
ロ 工事負担金	19,066,513			
収益化累計額	△ 5,125,261	13,941,252		
ハ 国庫補助金・県補助金	231,567,928			
収益化累計額	△ 75,635,766	155,932,162		
ニ 他会計補助金	36,756,709			
収益化累計額	△ 6,690,195	30,066,514		
長期前受金合計			221,755,741	
繰延収益合計				221,755,741
負債合計				545,585,253

# 資 本 の 部

(単位 千円)

<b>6 資 本 金</b>				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金	18,231,179			
ロ 組 入 資 本 金	11,417,042			
自 己 資 本 金 合 計		29,648,221		
資 本 金 合 計			29,648,221	
<b>7 剰 余 金</b>				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,500,365			
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金	3,515,121			
ハ 他 会 計 補 助 金	16,089			
資 本 剰 余 金 合 計		11,031,575		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	14,815			
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,662,893			
利 益 剰 余 金 合 計		1,677,708		
剰 余 金 合 計			12,709,283	
資 本 合 計			42,357,504	
負 債 資 本 合 計			<b>587,942,757</b>	

## 平成30年度新潟市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

<b>1 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	12,405,601		
(2) 他会計負担金	8,222,836		
(3) その他営業収益	69,248	20,697,685	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管渠費	820,955		
(2) ポンプ場費	1,258,232		
(3) 処理場費	1,343,645		
(4) 浄化槽費	11,403		
(5) 農業集落排水費	62,140		
(6) 流域下水道維持管理負担金	1,709,169		
(7) 排水設備費	220,236		
(8) 業務費	605,361		
(9) 総係費	421,818		
(10) 減価償却費	18,608,069		
(11) 資産減耗費	1,417	25,062,445	
営業損失			4,364,760
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 他会計補助金	2,170,901		
(2) 国庫補助金	1,878		
(3) 長期前受金戻入	8,123,109		
(4) その他営業外収益	285,587	10,581,475	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,564,992		
(2) 雑支出	2,909	5,567,901	5,013,574
経常利益			648,814
<b>5 特別利益</b>			
(1) 過年度損益修正益	6,976	6,976	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	23,691	23,691	△ 16,715
当年度純利益			632,099
前年度繰越利益剰余金			1,494,744
当年度未処分利益剰余金			2,126,843

# 平成30年度新潟市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

## 資 産 の 部

（単位 千円）

<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		16,782,692		
ロ 建 物 及 び 附 属 設 備	30,956,287			
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,720,607	25,235,680		
ハ 構 築 物	637,202,067			
減 価 償 却 累 計 額	△ 160,574,836	476,627,231		
ニ 機 械 , 装 置 そ の 他 の 附 属 設 備	87,492,721			
減 価 償 却 累 計 額	△ 48,914,466	38,578,255		
ホ 自 動 車 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	54,824			
減 価 償 却 累 計 額	△ 48,160	6,664		
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	32,769			
減 価 償 却 累 計 額	△ 21,464	11,305		
ト 建 設 仮 勘 定		7,694,826		
有 形 固 定 資 産 合 計			564,936,653	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		16,033		
ロ 施 設 利 用 権		17,913,737		
ハ 電 話 加 入 権		24,036		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		21,790		
無 形 固 定 資 産 合 計			17,975,596	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			68,708	
固 定 資 産 合 計				582,980,957
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現 金 預 金			7,041,218	
(2) 未 収 金			3,318,487	
貸 倒 引 当 金			△ 57,425	
(3) そ の 他 流 動 資 産			500	
流 動 資 産 合 計				10,302,780
資 産 合 計				<b>593,283,737</b>

## 負 債 の 部

(単位 千円)

<b>3 固 定 負 債</b>				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		298,036,164		
企業債合計			298,036,164	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		221,067		
引当金合計			221,067	
固定負債合計				298,257,231
<b>4 流 動 負 債</b>				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,500,886		
企業債合計			21,500,886	
(2) 未 払 金			9,303,477	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		124,789		
引当金合計			124,789	
(4) その他流動負債			32,920	
流動負債合計				30,962,072
<b>5 繰 延 収 益</b>				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	28,547,557			
収益化累計額	△ 6,115,968	22,431,589		
ロ 工事負担金	18,956,655			
収益化累計額	△ 4,707,769	14,248,886		
ハ 国庫補助金・県補助金	226,939,908			
収益化累計額	△ 69,894,884	157,045,024		
ニ 他会計補助金	34,165,929			
収益化累計額	△ 5,369,816	28,796,113		
長期前受金合計			222,521,612	
繰延収益合計				222,521,612
負債合計				551,740,915

# 資 本 の 部

(単位 千円)

<b>6 資 本 金</b>				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金	18,231,179			
ロ 組 入 資 本 金	10,159,800			
自 己 資 本 金 合 計		28,390,979		
資 本 金 合 計				28,390,979
<b>7 剰 余 金</b>				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,500,365			
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金	3,493,731			
ハ 他 会 計 補 助 金	16,089			
資 本 剰 余 金 合 計		11,010,185		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	14,815			
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,126,843			
利 益 剰 余 金 合 計		2,141,658		
剰 余 金 合 計				13,151,843
資 本 合 計				41,542,822
負 債 資 本 合 計				<b>593,283,737</b>

## 注記

## I. 重要な会計方針

## 1 下水道使用料等の収益認識基準

下水道使用料については、原則として検針基準による。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物及び附属設備	2～50年
構築物	2～50年
機械、装置その他の附属設備	2～30年
自動車その他の陸上運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

地上権	5年
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、下水道事業会計で負担する当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、下水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・下水道関係の所属で退職する職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
- ・下水道関係の所属で退職する合併市町村採用の職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、地方自治法第236条及び新潟市財務規則第92条の定めにより、下水道使用料及び受益者負担金分担金については5年の消滅時効が適用され、時効成立後は不納欠損処分の対象となる。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### 5 会計方針の変更

##### (1) 長期前受金の収益化に係る会計処理

建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金の収益化方法について、総務省の指導に基づき、企業債に対しどれだけ一般会計等が負担するかを繰入割合として決定した上で、当年度の減価償却費に繰入割合を乗じた金額を当年度の収益化額としている。繰入割合は継続性の原則により、平成26年度の会計基準の改正時点から一貫して同一の数値を用いてきたが、市政を取り巻く状況の変化に対応し、より適時に会計事象を財務諸表に反映するため、過去の一定期間の繰入金の実績を平均して算出する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、長期前受金戻入、経常利益及び当年度純利益は486,340千円少なく計上されている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書

### 1 資金の範囲

予定貸借対照表における現金預金と同定義とする。

### 2 重要な非資金取引の内容

特に記載すべきものはない。

## III. 予定貸借対照表

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成31年度予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は176,963,469千円である。

平成30年度予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は183,708,952千円である。

## IV. セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るため、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

## V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

## VI. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成31年度 (平成32年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
1年内	7,123千円	198千円
1年超	21,318千円	
合計	28,441千円	198千円

## VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

## VIII. その他

### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

平成31年度において、退職手当として61,226千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

平成30年度において、退職手当として20,053千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

### 2 賞与引当金の目的使用による取崩し

平成31年度において、期末・勤勉手当として305,640千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として59,784千円を支出する見込みであるため、賞与引当金124,789千円を使用する。

平成30年度において、期末・勤勉手当として305,002千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として57,625千円を支出する見込みであるため、賞与引当金119,570千円を使用する。

### 3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

平成31年度において、債権の不納欠損による損失に9,448千円を使用する見込みである。

平成30年度において、債権の不納欠損による損失に10,187千円を使用する見込みである。



# 水 道 事 業 会 計

# 平成31年度新潟市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			17,345,909	
	1 営業収益		15,446,958	
		1 給水収益	14,657,603	水道料金
		2 他会計負担金	125,549	消火栓維持管理負担金及び下水道関連工事負担金等
		3 その他営業収益	663,806	下水道使用料徴収受託金及び工事検査手数料等
	2 営業外収益		1,432,492	
		1 受取利息及び配当金	423	預金利息及び貸付金利息
		2 加入金	247,842	水道加入金
		3 負担金交付金	46,978	月潟地区簡易水道事業債元利償還金等に係る一般会計からの繰入金
		4 長期前受金戻入	1,080,734	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		5 雑収益	56,515	不用品売却収益等
	3 特別利益		466,459	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却による益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の利益の修正
		3 浄水汚泥等対策賠償金	466,457	浄水汚泥等対策に対する賠償金

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			15,866,771	
	1 営 業 費 用		14,341,097	
		1 原 水 費	311,730	原水の取水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄 水 費	1,826,684	原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		3 配 水 費	733,099	配水池及び浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		4 水道メーター費	289,447	水道メーターの検査、修理及び取替に要する費用
		5 給 水 費	191,815	給水装置工事の設計、審査、監督、給水管の作業に要する費用
		6 業 務 費	1,249,043	料金の調定及び徴収に要する費用
		7 総 係 費	1,117,065	事業全般の運営管理に要する費用
		8 給・配水管維持費	1,988,943	給水管、配水管の維持及び作業に要する費用
		9 漏 水 防 止 費	94,013	給水管、配水管の漏水の調査に要する費用
		10 受 水 費	465,087	新潟東港地域水道用水供給企業団等からの受水料
		11 減 価 償 却 費	5,668,417	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		12 資 産 減 耗 費	405,754	固定資産除却費及び固定資産撤去費等
	2 営 業 外 費 用		766,600	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	743,590	企業債利息
		2 雑 支 出	6,206	不用品売却原価等
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,804	消費税及び地方消費税納付金
	3 特 別 損 失		754,074	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却による損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	7,593	前年度以前の損失の修正
		3 浄水汚泥等対策費	746,480	浄水汚泥等対策費
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			4,692,787		
	1 企業債		3,767,000		
		1 企業債	3,767,000		基幹管路更新事業等に係る起債
	2 国庫補助金		288,245		
		1 国庫補助金	288,245		基幹管路更新事業等に係る国庫補助金
	3 出資金		322,000		
		1 出資金	322,000		基幹管路整備事業等に係る一般会計出資金
	4 固定資産売却代金		1		
		1 固定資産売却代金	1		固定資産の売却代金
	5 消火栓設置負担金		58,791		
1 消火栓設置負担金		58,791		消火栓設置に係る一般会計負担金	
6 補償金		250,750			
	1 補償金	250,750		下水道等関連工事に係る補償金	
7 投資償還金		6,000			
	1 長期貸付償還金	6,000		他団体からの長期貸付金償還金	

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			11,955,912		
	1 建設改良費		9,223,938		
		1 原水施設費	11,919		原水の取水に係る施設の建設改良工事費
		2 浄水施設費	330,244		原水のろ過滅菌に係る施設の建設改良工事費
		3 配水施設費	189,754		配水池等の施設の建設改良工事費
		4 基幹管路更新費	2,425,220		基幹管路の計画的更新に係る建設改良工事費
		5 基幹管路整備費	954,820		基幹管路の新設に係る建設改良工事費
		6 配水支管更新費	2,684,055		配水支管の計画的更新に係る建設改良工事費
		7 配水支管整備費	1,129,950		配水支管の新設及び移設等に係る建設改良工事費
		8 阿賀野川浄水場施設整備費	603,720		阿賀野川浄水場施設整備事業に係る建設改良工事費
		9 配水場施設整備費	546,480		配水場施設整備事業に係る建設改良工事費
	10 営業設備費	347,776		水道メーターの購入費等	
	2 企業債償還金		2,731,974		
1 企業債償還金		2,731,974		企業債元金償還金	

## 平成31年度新潟市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	775,673
減価償却費	5,668,417
資産減耗費	312,598
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	650
長期前受金戻入額	△1,080,734
有形固定資産売却益	△1
有形固定資産売却損	1
受取利息及び受取配当金	△423
支払利息及び企業債取扱諸費	743,590
未収金の増減額 (△は増加)	67,479
未払金の増減額 (△は減少)	△57,297
貯蔵品の増減額 (△は増加)	447
特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△48,300
小計	6,384,269
利息及び配当金の受取額	423
利息の支払額	△743,590
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,641,102

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△9,342,568
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	648,372
長期貸付金償還による収入	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,688,194

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,767,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,731,974
他会計からの出資による収入	470,000
リース債務の返済による支出	△69,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,435,759

4 資金増加額 (又は減少額)	△1,611,333
5 資金期首残高	9,311,645
6 資金期末残高	7,700,312

# 給 与 費

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与	
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当
本 年 度	損益勘定支弁職員	1 人	300 人	1,136,737	832,021
	資本勘定支弁職員		63	223,917	179,203
	合 計	1	363	1,360,654	1,011,224
前 年 度	損益勘定支弁職員	1 人	302 人	1,153,586	864,660
	資本勘定支弁職員		61	223,628	170,007
	合 計	1	363	1,377,214	1,034,667
比 較	損益勘定支弁職員		△ 2	△ 16,849	△ 32,639
	資本勘定支弁職員		2	289	9,196
	合 計			△ 16,560	△ 23,443

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	21,993	45,000	32,125	43,612	20,073	744	2,806	115,772
	前年度	25,446	46,242	33,547	44,294	16,492		2,287	117,340
	比 較	△ 3,453	△ 1,242	△ 1,422	△ 682	3,581	744	519	△ 1,568

# 明 細 書

(単位 千円)

費	法定福利費	合 計	備 考
計			
1,968,758	381,381	2,350,139	報酬 11 人 2,471
403,120	78,738	481,858	
2,371,878	460,119	2,831,997	報酬 11 人 2,471
2,018,246	370,767	2,389,013	報酬 11 人 2,387
393,635	73,246	466,881	
2,411,881	444,013	2,855,894	報酬 11 人 2,387
△ 49,488	10,614	△ 38,874	報酬 84
9,485	5,492	14,977	
△ 40,003	16,106	△ 23,897	報酬 84

夜間勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
232	448	326,875	228,861	172,683
240	394	331,320	226,464	190,601
△ 8	54	△ 4,445	2,397	△17,918

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
給 料	△ 16,560	1 給与改定に伴う増減分	4,564	
		2 昇給に伴う増加分	14,192	
		3 その他の増減分	△ 35,316	(1) 新陳代謝等に係る増減分  (2) その他
手 当	△ 23,443	1 期末・勤勉手当の増減分	△ 2,048	
		2 その他の増減分	△ 21,395	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
平成30年12月1日現在	平均給料月額	329,661円	357,511円
	平均給与月額	395,223円	396,711円
	平均年齢	44歳 5月	52歳 9月
平成29年12月1日現在	平均給料月額	333,975円	362,759円
	平均給与月額	396,497円	396,934円
	平均年齢	44歳 6月	53歳 5月

### (2) 初任給

区 分	事務・技術職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	152,900 円	145,100 円	152,900 円	145,100 円
大 学 卒	187,200		187,200	

(単位 千円)

明	備	考
	前年度給与改定の状況 給与改定実施時期 平成30年4月1日	
	昇給期別職員数 1月	(昇給期) (職員数) 263 人
△ 30,877	職員数の異動状況	
	(現に在職する職員数)	(その他) (計)
	本年度 363 人	人 363 人
	前年度 363 人	人 363 人
	増 減 人	人 人
△ 4,439	採用・退職の状況	
	(採用)	(退職)
	29年度 6 人	13 人
	30年度 10 人	8 人
	31年度(見込) 人	人
	期末・勤勉手当の支給率	
	支給期 6月	12月 計
	支給率 2.225月分	2.225月分 4.45月分

## (3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職					
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成30年12月1日現在	1 級	34 人	9.6 %	6 級	18 人	5.1 %
	2 級	44	12.4	7 級	2	0.6
	3 級	55	15.5	8 級	3	0.8
	4 級	147	41.4	9 級		
	5 級	52	14.6	計	355	100.0
平成29年12月1日現在	1 級	32 人	9.1 %	6 級	19 人	5.4 %
	2 級	46	13.0	7 級	2	0.6
	3 級	52	14.7	8 級	3	0.8
	4 級	145	41.1	9 級		
	5 級	54	15.3	計	353	100.0

(級別の標準的な職務内容 平成31年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 補 佐

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.3	0.3
支給対象職員の比率 (%) (平成30年12月1日現在)	36.6	36.4	50.0
支給対象職員1人当り 平均支給月額 (円)	2,366	2,371	2,100
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当, 料金徴収手当, 危険作業手当		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.225	2.225	4.45
前 年 度	2.125	2.275	4.40
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.45

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	
支 給 率 等	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	

技 能 労 務 職					
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	人	%		人	%
2 級	2	33.3			
3 級					
4 級					
5 級	4	66.7	計	6	100.0
1 級	人	%		人	%
2 級	1	16.7			
3 級					
4 級					
5 級	5	83.3	計	6	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	部 長

職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 2 % ~ 30 % 加 算 )	
47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 2 % ~ 30 % 加 算 )	
47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 2 % ~ 30 % 加 算 )	

(7) 地域手当

支給対象地域	新潟市	東京都特別区	名古屋市
支給率	3.0 %	20.0 %	15.0 %
支給対象職員数	361 人	1 人	1 人
一般会計の制度（支給率）	3.0 %	20.0 %	15.0 %

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	



継 続 費 に

款	項	事業名	全	
			年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	阿賀野川浄水場施設整備事業	27	235,440
			28	775,440
			29	3,512,160
			30	1,895,400
			31	603,720
			計	7,022,160
		配水場施設整備事業	28	63,180
			29	338,008
			30	209,952
			31	546,480
			32	1,020,600
			計	2,178,220

関 する 調 書

(単位 千円)

体 計 画			平成29年度 未までの 支払義務 発生額	平成30年度 未までの支 払義務発 生額(見込)額	平成31年度 支払義務 発生予定 額	平成31年度 未までの 支払義務 発生予定 額	平成32年度 以降の 支払義務 発生予定 額	継続費の 総額に 対する 進捗率
左 の 財 源 内 訳								
企 業 債	出 資 金	自 己 資 金						
172,000	3,000	60,440	25,010	25,010		25,010		0.4%
568,000	7,000	200,440	747,486	747,486		747,486		10.6
2,600,000	1,000	911,160	2,220,512	2,220,512		2,220,512		31.6
1,356,000	60,000	479,400		3,425,432		3,425,432		48.8
445,000	2,000	156,720			603,720	603,720		8.6
5,141,000	73,000	1,808,160	2,993,008	6,418,440	603,720	7,022,160		100.0
46,000		17,180	41,490	41,490		41,490		1.9
250,000		88,008	333,773	333,773		333,773		15.3
155,000		54,952		235,877		235,877		10.8
404,000		142,480			546,480	546,480		25.1
756,000		264,600					1,020,600	
1,611,000		567,220	375,263	611,140	546,480	1,157,620	1,020,600	53.1

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額
受水契約変更負担金	383,000
水道料金等収納業務	553,000
送水管更新工事基本設計業務	50,000
青山浄水場施設整備実施設計業務	77,000
取水施設撤去工事	94,000
浄水用薬品購入経費	140,000
水道週間行事企画・運營業務	10,000
企業会計システム再構築業務	84,000
配水管布設工事	1,700,000

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

平成30年度末までの支払義務発生(見込)額		平成31年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金 等
平成24年度から 平成30年度まで	297,658	平成31年度から 平成32年度まで	85,342	85,342
平成29年度から 平成30年度まで	203,256	平成31年度から 平成33年度まで	349,744	349,744
		平成32年度	50,000	50,000
		平成32年度	77,000	77,000
		平成32年度	94,000	94,000
		平成32年度	140,000	140,000
		平成32年度	10,000	10,000
		平成32年度	84,000	84,000
		平成32年度	1,700,000	1,700,000

# 平成31年度新潟市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

## 資 産 の 部

（単位 千円）

<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		7,389,988		
ロ 建 物	9,620,539			
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,799,103	4,821,436		
ハ 構 築 物	215,125,333			
減 価 償 却 累 計 額	△ 92,937,518	122,187,815		
ニ 機 械 及 び 装 置	34,792,662			
減 価 償 却 累 計 額	△ 26,358,514	8,434,148		
ホ 車 両 運 搬 具	117,868			
減 価 償 却 累 計 額	△ 101,983	15,885		
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	498,417			
減 価 償 却 累 計 額	△ 405,482	92,935		
ト 有 形 リ ー ス 資 産	430,650			
減 価 償 却 累 計 額	△ 242,521	188,129		
チ 建 設 仮 勘 定		10,153,857		
有 形 固 定 資 産 合 計			153,284,193	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		425		
ロ 施 設 利 用 権		54,768		
ハ 電 話 加 入 権		7,299		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		26,088		
ホ そ の 他 の 無 形 資 産		28		
無 形 固 定 資 産 合 計			88,608	
(3) 投 資				
イ 出 資		12,700		
ロ 長 期 貸 付 金		12,000		
投 資 合 計			24,700	
固 定 資 産 合 計				153,397,501
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現 金 預 金			7,700,312	
(2) 未 収 金			1,411,406	
貸 倒 引 当 金			△ 10,608	
(3) 貯 蔵 品			113,051	
(4) 前 払 費 用			311	
(5) 前 払 金			673,514	
(6) そ の 他 流 動 資 産			8,000	
流 動 資 産 合 計				9,895,986
資 産 合 計				<b>163,293,487</b>

## 負債の部

(単位 千円)

<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債		46,439,574		
イ 建設企業債			46,439,574	
企業債			54,999	
(2) リース債				
(3) 引当金		2,956,270		
イ 退職給付引当金			2,956,270	
引当金				
固定負債				49,450,843
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		3,027,330		
企業債			3,027,330	
(2) リース債				
(3) 未払金				110,892
(4) 引当金				3,838,705
イ 賞与引当金		178,590		
口 法定福利費引当金		34,216		
引当金			212,806	
(5) その他流動負債				1,271,431
流動負債				8,461,164
<b>5 繰延収益</b>				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	48,008,244			
収益化累計額	△ 22,221,495	25,786,749		
長期前受金			25,786,749	
繰延収益				25,786,749
負債				83,698,756

## 資本の部

(単位 千円)

<b>6 資本</b>				
(1) 自己資本				
イ 固有資本		1,103,640		
口 出資		6,632,480		
ハ 組入資本		59,162,113		
自己資本			66,898,233	
資本				66,898,233
<b>7 剰余</b>				
(1) 資本剰余				
イ 受贈財産評価額		1,000,797		
口 工事負担金		880,222		
ハ 消火栓設置負担金		105,883		
ニ 補償金		724,087		
ホ 寄附金		102,743		
ヘ 国庫補助金		386,860		
ト 負担金交付金		4,644		
資本剰余			3,205,236	
(2) 利益剰余				
イ 建設改良積立金		2,090,652		
口 当年度未処分利益剰余		7,400,610		
利益剰余			9,491,262	
剰余				12,696,498
資本				79,594,731
負債資本				163,293,487

# 平成30年度新潟市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	13,795,430		
(2) 他会計負担金	100,750		
(3) その他営業収益	555,328	14,451,508	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水費	269,969		
(2) 浄水費	1,567,611		
(3) 配水費	635,876		
(4) 水道メーター費	262,053		
(5) 給水費	202,914		
(6) 業務費	1,045,354		
(7) 総係費	1,041,791		
(8) 給・配水管維持費	1,814,210		
(9) 漏水防止費	95,342		
(10) 受水費	430,925		
(11) 減価償却費	5,295,220		
(12) 資産減耗費	533,824	13,195,089	
営業利益			1,256,419
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	804		
(2) 加入金	225,018		
(3) 負担金交付金	48,294		
(4) 長期前受金戻入	1,064,203		
(5) 雑収	57,715	1,396,034	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	767,258		
(2) 雑支出	40,815	808,073	587,961
經常利益			1,844,380
<b>5 特別利益</b>			
(1) 過年度損益修正益	309		
(2) 浄水汚泥等対策賠償金	299,422		
(3) 損害賠償金	52,821	352,552	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	23,857		
(2) 浄水汚泥等対策費	466,356	490,213	△ 137,661
当年度純利益			1,706,719
その他未処分利益剰余金変動額			3,255,617
当年度未処分利益剰余金			4,962,336

# 平成30年度新潟市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

## 資 産 の 部

（単位 千円）

<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		7,389,988		
ロ 建 物	9,508,694			
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,581,205	4,927,489		
ハ 構 築 物	210,400,783			
減 価 償 却 累 計 額	△ 89,003,244	121,397,539		
ニ 機 械 及 び 装 置	35,119,829			
減 価 償 却 累 計 額	△ 26,384,626	8,735,203		
ホ 車 両 運 搬 具	111,588			
減 価 償 却 累 計 額	△ 103,248	8,340		
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	515,542			
減 価 償 却 累 計 額	△ 405,387	110,155		
ト 有 形 リ ー ス 資 産	332,106			
減 価 償 却 累 計 額	△ 179,783	152,323		
チ 建 設 仮 勘 定		7,790,436		
有 形 固 定 資 産 合 計			150,511,473	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		510		
ロ 施 設 利 用 権		60,757		
ハ 電 話 加 入 権		7,299		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		34,570		
ホ そ の 他 の 無 形 資 産		55		
無 形 固 定 資 産 合 計			103,191	
(3) 投 資				
イ 出 資		12,700		
ロ 長 期 貸 付 金		18,000		
投 資 合 計			30,700	
固 定 資 産 合 計				150,645,364
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現 金 預 金			9,311,645	
(2) 未 収 金			1,677,471	
貸 倒 引 当 金			△ 10,608	
(3) 貯 蔵 品			108,469	
(4) 前 払 費 用			311	
(5) 前 払 金			673,514	
(6) そ の 他 流 動 資 産			8,000	
流 動 資 産 合 計				11,768,802
<b>資 産 合 計</b>				<b>162,414,166</b>

## 負 債 の 部

(単位 千円)

<b>3 固 定 負 債</b>				
(1) 企 業 債 債 債				
イ 建 設 企 業 債 債 債		45,699,904		
企 業 債 合 計			45,699,904	
(2) リ ー ス 債 務			49,638	
(3) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		2,954,101		
引 当 金 合 計			2,954,101	
固 定 負 債 合 計				48,703,643
<b>4 流 動 負 債</b>				
(1) 企 業 債 債 債				
イ 建 設 企 業 債 債 債		2,731,974		
企 業 債 合 計			2,731,974	
(2) リ ー ス 債 務			69,570	
(3) 未 払 金			4,825,243	
(4) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		177,964		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		34,192		
引 当 金 合 計			212,156	
(5) そ の 他 流 動 負 債			1,271,431	
流 動 負 債 合 計				9,110,374
<b>5 繰 延 収 益</b>				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 長 期 前 受 金	47,243,852			
収 益 化 累 計 額	△ 21,140,761	26,103,091		
長 期 前 受 金 合 計			26,103,091	
繰 延 収 益 合 計				26,103,091
負 債 合 計				83,917,108

## 資 本 の 部

(単位 千円)

<b>6 資 本 金</b>				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		1,103,640		
ロ 出 資 金		6,310,480		
ハ 組 入 資 本 金		59,162,113		
自 己 資 本 金 合 計			66,576,233	
資 本 金 合 計				66,576,233
<b>7 剰 余 金</b>				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		1,000,797		
ロ 工 事 負 担 金		880,222		
ハ 消 火 栓 設 置 負 担 金		105,883		
ニ 補 償 金		724,087		
ホ 寄 附 金		102,743		
ヘ 国 庫 補 助 金		386,860		
ト 負 担 金 交 付 金		4,644		
資 本 剰 余 金 合 計			3,205,236	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 建 設 改 良 積 立 金		3,753,253		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		4,962,336		
利 益 剰 余 金 合 計			8,715,589	
剰 余 金 合 計				11,920,825
資 本 合 計				78,497,058
<b>負 債 資 本 合 計</b>				<b>162,414,166</b>

## 注記

## I. 重要な会計方針

## 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具・器具及び備品	2～20年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

水利権	20年
施設利用権	15～45年
ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	7年

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・水道関係の所属で退職する職員

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書

### 1 重要な非資金取引

#### (1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は107,591千円、ファイナンス・リース取引に係る負債の額は118,350千円である。

#### (2) 受贈による資産の取得

当年度に新たに計上した受贈による資産の額は214,906千円である。

## III. 予定貸借対照表

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成31年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は133,910千円である。

平成30年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は157,173千円である。

## IV. セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

## V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

## VI. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成31年度 (平成32年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
1年内		670千円
1年超		
合計		670千円

## 3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成31年度 (平成32年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
短期リース債務	110,892千円	69,570千円
長期リース債務	54,999千円	49,638千円

## VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

## VIII. その他

## 1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

平成31年度において、退職手当として170,514千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

平成30年度において、退職手当として286,799千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

## 2 賞与引当金の目的使用による取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として555,110千円支給する見込みであるため、賞与引当金177,964千円を使用する。

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として556,545千円支給する見込みであるため、賞与引当金172,023千円を使用する。

## 3 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として106,355千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金34,192千円を使用する。

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として106,254千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金32,505千円を使用する。

## 4 貸倒引当金の目的使用による取崩し

平成31年度において、債権の不納欠損による損失に3,964千円を使用する見込みである。

平成30年度において、債権の不納欠損による損失に3,395千円を使用する見込みである。



# 病 院 事 業 会 計

# 平成31年度新潟市病院事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市 民 病 院 事 業 収 益			25,002,235	
	1 医 業 収 益		21,408,095	
		1 入 院 収 益	15,672,228	入院医業収益
		2 外 来 収 益	5,241,600	外来医業収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	494,267	公衆衛生活動収益等
	2 医 業 外 収 益		3,562,111	
		1 受 取 利 息 配 当 金	300	預金利息
		2 補 助 金	46,012	臨床研修費補助金等
		3 負 担 金 交 付 金	2,285,587	一般会計からの負担金 企業債償還利息等負担金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	941,635	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	288,577	行政財産使用料等
	3 附 帯 事 業 収 益		22,029	
		1 病 児 保 育 収 益	22,029	病児保育利用料, 病児保育負担金
	4 特 別 利 益		10,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	前年度以前の損益の修正益

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市 民 病 院 事 業 費 用			25,455,579	
	1 医 業 費 用		24,852,314	
		1 給 与 費	11,989,771	職員給与費等
		2 材 料 費	7,019,228	薬品費等
		3 経 費	3,654,739	光熱水費, 委託料等
		4 減 価 償 却 費	2,054,044	建物, 器械備品等減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	15,200	固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	119,332	研究図書費等
	2 医 業 外 費 用		540,547	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	399,835	企業債償還利息等
		2 雑 損 失	100	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	33,000	消費税及び地方消費税納付金
		4 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	107,612	控除対象外消費税
	3 附 帯 事 業 費 用		51,718	
		1 病 児 保 育 運 営 費	51,718	職員給与費等, 経費
	4 特 別 損 失		10,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	前年度以前の損益の修正損
	5 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 資本的収入			1,603,497	
	1 企業債		718,200	
		1 企業債	718,200	医療器械整備債
	2 負担金		885,297	
		1 負担金交付金	885,297	一般会計からの負担金 企業債償還金等負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 資本的支出			2,416,686	
	1 建設改良費		902,891	
		1 建設改良費	55,500	駐車場管制機器交換工事等
		2 器械備品費	847,391	医療器械購入費等
	2 企業債償還金		1,513,795	
1 企業債償還金		1,513,795	企業債元金償還金	

## 平成31年度新潟市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 512,190
減価償却費	2,054,044
資産減耗費	15,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,176
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,247
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	107,612
長期前受金戻入額	△ 941,635
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息及び企業債取扱諸費	399,835
未収金の増減額 (△は増加)	△ 136,988
未払金の増減額 (△は減少)	△ 11,971
預り金の増減額 (△は減少)	1,497
貯蔵品の増減額 (△は増加)	6,374
小計	1,025,479
利息及び配当金の受取額	300
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 399,835
業務活動によるキャッシュ・フロー	625,944

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 773,160
無形固定資産の取得による支出	△ 5,920
一般会計からの繰入金による収入	885,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,217

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	718,200
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,513,795
リース債務の返済による支出	△ 48,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 844,592

## 4 資金増加(減少)額

△ 112,431

## 5 資金期首残高

9,140,138

## 6 資金期末残高

9,027,707

# 給 与 費

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与	
		特 別 職	一 般 職	給 料	賃 金
本 年 度	損益勘定支弁職員	1 人	1,195 人	4,178,411	1,333,358
	資本勘定支弁職員				
	合 計	1	1,195	4,178,411	1,333,358
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,167	3,998,581	1,380,181
	資本勘定支弁職員				
	合 計	1	1,167	3,998,581	1,380,181
比 較	損益勘定支弁職員		28	179,830	△ 46,823
	資本勘定支弁職員				
	合 計		28	179,830	△ 46,823

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整 手 当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当
	本年度	80,172	232,235	121,078	383,909	68,530	740,875	495,791	20,051
	前年度	72,912	222,573	118,920	377,511	64,215	701,411	503,982	23,333
	比 較	7,260	9,662	2,158	6,398	4,315	39,464	△ 8,191	△ 3,282

# 明 細 書

(単位 千円)

費		法定福利費	合 計	備 考	
手 当	計				
4,680,422	10,192,191	1,628,796	11,820,987	報酬	86 人 177,899
4,680,422	10,192,191	1,628,796	11,820,987	報酬	86 人 177,899
4,387,687	9,766,449	1,565,687	11,332,136	報酬	93 人 188,220
4,387,687	9,766,449	1,565,687	11,332,136	報酬	93 人 188,220
292,735	425,742	63,109	488,851	報酬	△ 7 人 △ 10,321
292,735	425,742	63,109	488,851	報酬	△ 7 人 △ 10,321

管 理 職 員 特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
324	93,532	134,279	69,643	1,071,469	760,125	408,409
324	91,516	96,436	64,383	1,020,482	706,665	323,024
	2,016	37,843	5,260	50,987	53,460	85,385

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
給 料	179,830	1 給与改定に伴う増減分	16,781	
		2 昇給に伴う増加分	73,117	
		3 その他の増減分	89,932	(1) 新陳代謝等に係る増減分
				(2) その他
手 当	292,735	1 期末・勤勉手当の増減分	104,447	
		2 その他の増減分	188,288	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当り給与

区 分		一般行政職 (行政職)	技能労務職 (技能労務職)	医師・歯科医師職 (医療職(1))	薬剤師・医療技術職 (医療職(2))
平成30年12月1日現在	平均給料月額	278,306円		466,723円	255,757円
	平均給与月額	371,552円		1,351,649円	357,158円
	平均年齢	40歳 1月		47歳 7月	37歳 4月
平成29年12月1日現在	平均給料月額	274,249円	386,701円	473,826円	254,420円
	平均給与月額	340,100円	400,302円	1,410,318円	347,881円
	平均年齢	39歳 9月	60歳 1月	47歳 4月	36歳 9月

### (2) 初任給

区 分	一般行政職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	福祉職
高 校 卒	152,900 円	円	円	円	162,300 円
短 大 卒	167,100		171,900	198,600	176,700
大 学 卒	187,200	257,600	193,200	216,400	192,900

(単位 千円)

明	備 考		
	前年度給与改定の状況 給与改定実施時期 平成30年4月1日		
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1月	1,016 人
△ 11,622	職員数の異動状況		
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
	本年度	1,195 人	人 1,195 人
	前年度	1,167 人	人 1,167 人
	増 減	28 人	人 28 人
101,554	採用・退職の状況		
	(採用)	(退職)	
	29年度	97 人	73 人
	30年度	101 人	98 人
	31年度(見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月	12月 計
	支給率	2.225月分	2.225月分 4.45月分

看護・保健職 (医療職(3))	福祉職 (福祉職)
259,442円	205,673円
337,587円	216,189円
35歳 7月	45歳4月
254,574円	202,933円
339,328円	217,240円
35歳 5月	44歳4月

一 般 会 計 の 制 度				
一般行政職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	福祉職
152,900 円	円	円	円	162,300 円
167,100		171,900	198,600	176,700
187,200	257,600	193,200	216,400	192,900

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成30年12月1日現在	1 級	20 人	25.6 %	1 級	人	%
	2 級	13	16.7	2 級		
	3 級	18	23.0	3 級		
	4 級	15	19.2	4 級		
	5 級	8	10.3	5 級		
	6 級	2	2.6			
	7 級	1	1.3			
	8 級	1	1.3			
	9 級					
	計	78	100.0	計		
平成29年12月1日現在	1 級	20 人	26.3 %	1 級	人	%
	2 級	15	19.7	2 級		
	3 級	16	21.1	3 級		
	4 級	11	14.5	4 級		
	5 級	10	13.2	5 級	1	100.0
	6 級	2	2.6			
	7 級	1	1.3			
	8 級	1	1.3			
	9 級					
	計	76	100.0	計	1	100.0
区 分	看 護 ・ 保 健 職			福 祉 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成30年12月1日現在	1 級	人	%	1 級	1 人	20.0 %
	2 級	347	42.9	2 級		
	3 級	70	8.7	3 級	4	80.0
	4 級	158	19.6	4 級		
	5 級	223	27.6	5 級		
	6 級	9	1.1	6 級		
	7 級	1	0.1			
	計	808	100.0	計	5	100.0
平成29年12月1日現在	1 級	人	%	1 級	1 人	20.0 %
	2 級	342	43.7	2 級		
	3 級	82	10.5	3 級	4	80.0
	4 級	136	17.4	4 級		
	5 級	216	27.7	5 級		
	6 級	5	0.6	6 級		
	7 級	1	0.1			
	計	782	100.0	計	5	100.0

医 師 ・ 歯 科 医 師 職			薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職		
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	5 人	4.1 %	1 級	7 人	4.0 %
2 級	49	40.5	2 級	85	48.0
3 級	64	52.9	3 級	24	13.6
4 級	3	2.5	4 級	19	10.7
			5 級	34	19.2
			6 級	8	4.5
			7 級		
			8 級		
計	121	100.0	計	177	100.0
1 級	4 人	3.4 %	1 級	11 人	6.4 %
2 級	52	44.4	2 級	82	47.4
3 級	58	49.6	3 級	28	16.2
4 級	3	2.6	4 級	10	5.8
			5 級	34	19.6
			6 級	8	4.6
			7 級		
			8 級		
計	117	100.0	計	173	100.0

## (級別の標準的な職務内容 平成31年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐
医 師 職	技 師	科 部 長 医 長	副 院 長 部 長	院 長 副 院 長	
看 護 職	看 護 師	助 産 師 看 護 師	助 産 師 看 護 師	副 看 護 師 長	副 部 長 看 護 師 長

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職
給料総額に対する比率 (%)	17.6	71.2	6.5
支給対象職員の比率 (%) (平成30年12月1日現在)	82.3	100.0	76.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	63,128	342,645	22,889
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当, 接触手当, 夜間特殊業務手当		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.225	2.225	4.45
前 年 度	2.125	2.275	4.40
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.45

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	
支 給 率 等	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	

## (7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市	県 内 医 師
支 給 率	3.0 %	16.0 %
支 給 対 象 職 員 数	1,075 人	121 人
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %	16.0 %

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	部 長

副 部 長 看 護 師 長	副 院 長 部 長
------------------	--------------

看 護 ・ 保 健 職	福 祉 職
7.7	0.4
87.3	80.0
24,333	1,208

職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 2 % ~ 30 % 加 算 )	
47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 2 % ~ 30 % 加 算 )	
47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 2 % ~ 30 % 加 算 )	

# 平成31年度新潟市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

## 資 産 の 部

（単位 千円）

<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	25,868,105			
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,428,238	14,439,867		
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 663,262	217,575		
ニ 器 械 備 品	11,256,274			
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,001,179	3,255,095		
ホ 車 両	57,028			
減 価 償 却 累 計 額	△ 52,668	4,360		
ヘ リ ー ス 資 産	1,065,071			
減 価 償 却 累 計 額	△ 951,222	113,849		
ト その 他 有 形 固 定 資 産		13,004		
有 形 固 定 資 産 合 計			20,336,516	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		983,167		
無 形 固 定 資 産 合 計			985,086	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		689,034		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			692,434	
固 定 資 産 合 計				22,014,036
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現 金 預 金			9,027,707	
(2) 未 収 金			3,742,633	
貸 倒 引 当 金			△ 17,705	
(3) 貯 蔵 品			74,665	
流 動 資 産 合 計				12,827,300
資 産 合 計				<b>34,841,336</b>

## 負債の部

(単位 千円)

<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		21,360,418		
企業債合計			21,360,418	
(2) リース債務			16,058	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		4,458,469		
引当金合計			4,458,469	
固定負債合計				25,834,945
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,985,818		
企業債合計			1,985,818	
(2) リース債務			46,940	
(3) 未払金			1,785,092	
(4) 預り金			114,096	
(5) 引当金 イ 賞与引当金		668,113		
引当金合計			668,113	
流動負債合計				4,600,059
<b>5 繰延収益</b>				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	11,058,993			
収益化累計額	△ 10,591,167	467,826		
長期前受金合計			467,826	
繰延収益合計				467,826
負債合計				30,902,830

## 資本の部

(単位 千円)

<b>6 資本金</b>				
(1) 自己資本金 資本金合計			7,307,821	
				7,307,821
<b>7 剰余金</b>				
(1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金		3,376,448		
利益剰余金合計			△ 3,376,448	
剰余金合計				△ 3,369,315
資本合計				3,938,506
負債資本合計				34,841,336

# 平成30年度新潟市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

<b>1 医 業 収 益</b>			
(1) 入院収益	15,089,597		
(2) 外来収益	5,025,420		
(3) その他医業収益	420,966	20,535,983	
<b>2 医 業 費 用</b>			
(1) 給与費	11,719,807		
(2) 材料費	6,648,455		
(3) 経費	3,392,703		
(4) 減価償却費	1,731,148		
(5) 資産減耗費	112,143		
(6) 研究研修費	111,406	23,715,662	
医業損失			3,179,679
<b>3 医 業 外 収 益</b>			
(1) 受取利息配当金	437		
(2) 補助金	45,603		
(3) 負担金交付金	2,355,170		
(4) 長期前受金戻入	979,339		
(5) その他医業外収益	323,577	3,704,126	
<b>4 附 帯 事 業 収 益</b>			
(1) 病児保育収益	20,650	20,650	
<b>5 医 業 外 費 用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	417,692		
(2) 雑損失	826,618		
(3) 長期前払消費税勘定償却	75,019	1,319,329	
<b>6 附 帯 事 業 費 用</b>			
(1) 病児保育運営費	46,642	46,642	2,358,805
經常利益			△ 820,874
<b>7 特 別 利 益</b>			
(1) 過年度損益修正益	6,974	6,974	
<b>8 特 別 損 失</b>			
(1) 過年度損益修正損	260,982	260,982	△ 254,008
当年度純損失			1,074,882
前年度繰越欠損金			1,789,376
当年度未処理欠損金			2,864,258

# 平成30年度新潟市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

## 資 産 の 部

（単位 千円）

<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	25,817,652			
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,430,653	15,386,999		
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 636,976	243,861		
ニ 器 械 備 品	10,540,512			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,261,122	3,279,390		
ホ 車 両	57,028			
減 価 償 却 累 計 額	△ 49,124	7,904		
ヘ リ ー ス 資 産	1,052,549			
減 価 償 却 累 計 額	△ 888,376	164,173		
ト その他有形固定資産		13,004		
有形固定資産合計			21,388,097	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		1,200,973		
無形固定資産合計			1,202,892	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		796,646		
投資その他の資産合計			800,046	
固定資産合計				23,391,035
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現 金 預 金			9,140,138	
(2) 未 収 金			3,605,645	
貸 倒 引 当 金			△ 17,775	
(3) 貯 蔵 品			81,039	
流動資産合計				12,809,047
資 産 合 計				36,200,082

## 負 債 の 部

(単位 千円)

<b>3 固 定 負 債</b>				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		22,628,036		
企業債合計			22,628,036	
(2) リース債務			51,128	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		4,405,222		
引当金合計			4,405,222	
固定負債合計				27,084,386
<b>4 流 動 負 債</b>				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,513,795		
企業債合計			1,513,795	
(2) リース債務			45,747	
(3) 未払金			1,791,406	
(4) 預り金			112,599	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		677,289		
引当金合計			677,289	
流動負債合計				4,140,836
<b>5 繰 延 収 益</b>				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	10,173,696			
収益化累計額	△ 9,649,532	524,164		
長期前受金合計			524,164	
繰延収益合計				524,164
負債合計				31,749,386

## 資 本 の 部

(単位 千円)

<b>6 資 本 金</b>				
(1) 自 己 資 本 金			7,307,821	
資本金合計				7,307,821
<b>7 剰 余 金</b>				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処理欠損金		2,864,258		
利益剰余金合計			△ 2,864,258	
剰余金合計				△ 2,857,125
資 本 合 計				4,450,696
負 債 資 本 合 計				36,200,082

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員及び別に定める職員の退職手当は含まない）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書

### 1 重要な非資金取引

#### (1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、12,522千円と13,757千円である。

## III. 予定貸借対照表

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成31年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は14,187,022千円である。

平成30年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は14,911,292千円である。

## IV. セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

## V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

## VI. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成31年度 (平成32年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
1年内	4,372千円	6,909千円
1年超	4,390千円	5,327千円
合計	8,762千円	12,236千円

## 3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成31年度 (平成32年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
短期リース債務	46,940千円	45,747千円
長期リース債務	16,058千円	51,128千円

## VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

## VIII. その他

## 1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

(1) 平成31年度予定（平成31年4月1日から平成32年3月31日）

当年度において、退職手当として355,162千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

(2) 平成30年度予定（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

当年度において、退職手当として320,797千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

## 2 賞与引当金の目的使用による取崩し

(1) 平成31年度予定（平成31年4月1日から平成32年3月31日）

当年度において、期末・勤勉手当として1,724,554千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として327,022千円を支出する見込みであるため、賞与引当金677,289千円を使用する。

(2) 平成30年度予定（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

当年度において、期末・勤勉手当として1,672,316千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として311,567千円を支出する見込みであるため、賞与引当金601,965千円を使用する。

## 3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

(1) 平成31年度予定（平成31年4月1日から平成32年3月31日）

当年度において、債権の不納欠損による損失に6,000千円を使用する見込みである。

(2) 平成30年度予定（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

当年度において、債権の不納欠損による損失に5,166千円を使用する見込みである。

